

有価証券報告書

第 90 期

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

株式
会社 **日本製鋼所**

(E01232)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	19
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	32
4. 株価の推移	32
5. 役員の状況	33
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	50
1. 連結財務諸表等	51
2. 財務諸表等	95
第6 提出会社の株式事務の概要	109
第7 提出会社の参考情報	110
1. 提出会社の親会社等の情報	110
2. その他の参考情報	110
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第90期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 菊地 宏樹
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(5745)2001(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 菊地 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	221,368	220,653	188,719	194,674	223,301
経常利益 (百万円)	23,360	17,108	9,704	9,221	14,125
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	12,591	8,281	5,527	△5,327	△16,600
包括利益 (百万円)	12,081	9,484	9,039	701	△22,703
純資産額 (百万円)	128,613	134,368	139,268	138,234	111,340
総資産額 (百万円)	325,653	303,970	293,139	319,667	293,138
1株当たり純資産額 (円)	344.28	359.29	372.83	368.81	299.41
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	33.93	22.33	14.92	△14.39	△45.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.21	43.83	47.09	42.72	37.53
自己資本利益率 (%)	10.17	6.35	4.07	△3.88	△13.46
株価収益率 (倍)	16.71	22.43	31.04	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,507	23,735	11,549	11,580	19,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△18,601	△5,832	△5,719	△2,675	△12,135
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,846	△15,259	△15,007	△2,964	4,788
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	48,107	50,972	42,297	49,152	61,458
従業員数 (名)	4,867	4,804	4,754	5,225	5,224
(臨時従業員数)	(711)	(1,075)	(1,090)	(987)	(1,102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

3. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値(当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値)であります。

4. 第89期、第90期の「株価収益率」欄については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	189,329	184,312	155,211	153,455	176,116
経常利益 (百万円)	20,114	13,527	9,601	7,019	9,545
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	11,257	7,519	6,645	△5,658	△18,719
資本金 (百万円)	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694
発行済株式総数 (株)	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036
純資産額 (百万円)	116,255	120,866	127,416	124,381	97,107
総資産額 (百万円)	302,550	277,086	267,241	291,793	263,112
1株当たり純資産額 (円)	313.49	325.93	344.11	335.92	264.26
1株当たり配当額 (円)	10	10	5	4	5
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.0)	(5.0)	(2.5)	(2.0)	(2.5)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	30.33	20.28	17.93	△15.28	△51.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.43	43.62	47.68	42.63	36.91
自己資本利益率 (%)	9.96	6.34	5.35	△4.49	△16.90
株価収益率 (倍)	18.69	24.71	25.82	—	—
配当性向 (%)	32.97	49.31	27.88	—	—
従業員数 (名)	2,114	2,154	2,165	2,219	2,294

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

3. 株価収益率における株価は、貸借対照表日における東京証券取引所第一部終値（当該株価がない場合には貸借対照表日前直近の日における終値）であります。

4. 第89期、第90期の「株価収益率」及び「配当性向」欄については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

明治40年11月	北海道炭礦汽船株式会社と英国アームストロング・ウィットウォース会社（Sir W. G. Armstrong, Whitworth & Co., Ltd.）、ビッカーズ会社（Vickers Sons and Maxim, Ltd.）の3社共同出資により設立。本店及び工場を北海道室蘭におく。
大正4年12月	本店を東京市に移す。
大正7年7月	大阪市に支店をおく。（現関西支店）
大正8年12月	北海道製鉄株式会社（室蘭市輪西町所在）を合併して、製鉄及び採鉱事業を兼営。
大正9年11月	株式会社広島製作所（広島市外所在）を買収して広島工場（現広島製作所）を設置。
昭和6年12月	製鉄及び採鉱事業を分離して輪西製鉄株式会社を設立。
昭和10年11月	横浜工場を神奈川県金沢町に起工。昭和11年6月に竣工し操業開始。
昭和13年10月	武蔵製作所を東京府北多摩郡府中町に起工。昭和16年5月に竣工し操業開始。（昭和38年12月東京製作所に改称、昭和62年9月閉鎖）
昭和18年5月	宇都宮製作所を栃木県河内郡平石村に起工。昭和19年4月竣工し操業開始。
昭和20年12月 から	各製作所ごとに逐次民需品生産転換許可をうけ、民需品の生産を開始。
昭和21年8月	
昭和24年1月	特需作業のため赤羽作業所を設置。（昭和36年2月閉鎖）
昭和25年12月	法定整備計画に基づき、商号を(株)旧日本製鋼所と変更の上解散し、新たに(株)日本製鋼所を設立、旧会社から室蘭・広島・横浜・武蔵の4製作所と赤羽作業所及び本店その他の営業所を継承して新発足。
昭和26年6月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。
昭和26年9月	名古屋及び札幌証券取引所に株式上場。（札幌証券取引所については平成26年5月上場廃止）
昭和27年7月	福岡証券取引所に株式上場。（平成26年5月上場廃止）
昭和27年8月	山陽火工株式会社設立。（昭和38年5月商号変更、アーム興産株式会社）
昭和31年3月	有限会社金沢工作所設立。（昭和63年3月組織変更、平成2年5月及び平成23年10月商号変更、現日鋼工機株式会社）（連結子会社）
昭和35年8月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和35年12月	日鋼工事株式会社設立。（昭和61年1月及び平成2年2月商号変更、株式会社ジェイ・テック）
昭和50年1月	広島製作所内に機械研究所を開設。（現広島研究所）
昭和50年12月	日鋼プラスチック機械サービス株式会社設立。（昭和59年6月商号変更、現株式会社ニップラ）（連結子会社）
昭和51年6月	鹿島工場を茨城県鹿島臨海工業用地に起工。同12月に竣工し操業開始。（平成10年3月閉鎖）
昭和53年8月	米国にJapan Steel Works America, Inc.設立。（連結子会社）
昭和53年9月	ニッコー厚産株式会社設立。（連結子会社）
昭和53年12月	日鋼工営株式会社設立。（平成26年10月商号変更、現日鋼MEC株式会社）（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼運輸株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年1月	日鋼検査サービス株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年4月	日鋼設計株式会社設立。（連結子会社）
昭和54年11月	広島製作所がデミング賞委員会よりデミング賞事業所表彰を受ける。
昭和56年12月	横浜製作所の新工場を神奈川県横浜市金沢地先工業団地に起工。昭和57年12月から移転開始。昭和58年1月に竣工し操業開始。（旧工場は閉鎖）
昭和58年11月	デミング賞委員会よりデミング賞実施賞を受ける。
昭和61年4月	東京研究所（東京都府中市）を開設。（昭和62年9月閉鎖）
昭和61年10月	北海道厚産株式会社設立。（平成25年10月商号変更、現日鋼室蘭サービス株式会社）（連結子会社）
昭和61年11月	株式会社ダイブラ設立。（平成7年6月商号変更、日鋼システムエンジニアリング株式会社）
昭和61年11月	日鋼デザイン株式会社設立。
昭和61年11月	日鋼マシナリー株式会社設立。
昭和62年7月	情報システム事業、地域開発事業へ進出。
昭和62年8月	日鋼商事株式会社設立。（平成26年1月商号変更、現日鋼YPK商事株式会社）（連結子会社）

昭和63年8月 ファインクリスタル株式会社設立。(連結子会社)

平成元年1月 射出機センター(埼玉県入間市)開設。(平成15年8月閉鎖)

平成元年7月 府中熱供給株式会社設立。(平成19年7月全株式売却)

平成元年8月 中央研究所(千葉県四街道市、東京研究所を移設)を開設。(平成12年4月閉鎖)

平成2年1月 米国にJSW Plastics Machinery, Inc. 設立。(連結子会社)

平成2年2月 株式会社サン・テクトロ設立。(連結子会社)

平成2年4月 日鋼情報システム株式会社設立。(連結子会社)

平成3年6月 株式会社府中アーバンマネジメント設立。

平成3年10月 技術開発センター(広島製作所内)開設。

平成4年3月 Jタワー(東京都府中市)完成。(平成16年11月売却)

平成4年7月 シンガポールにJSW Plastics Machinery(S)Pte Ltd. 設立。(平成26年1月商号変更、現THE JAPAN STEEL WORKS(SINGAPORE)PTE. LTD.) (連結子会社)

平成4年11月 日鋼トラック株式会社設立。(連結子会社)

平成4年12月 関西射出機センター(大阪府吹田市)開設。(平成14年9月閉鎖)

平成6年1月 室蘭製作所(鋳鍛鋼、鋼板、塔槽、クラッド鋼板、鋼管)ISO9001取得。

平成6年4月 日鋼マテリアル株式会社設立。

平成6年12月 広島製作所(樹脂加工・製造機械、射出成形機、コンプレッサー)ISO9001取得。

平成8年7月 マレーシアにJSW Plastics Machinery(M)SDN. BHD. 設立。(連結子会社)

平成8年9月 エムジープレシジョン株式会社設立。(連結子会社)

平成8年9月 タイにJSW Plastics Machinery(T)Co., Ltd. 設立。(平成26年7月商号変更、現The Japan Steel Works(Thailand)Co., Ltd.) (連結子会社)

平成9年1月 株式会社洋光設立。(平成16年11月商号変更、現株式会社ジャスト) (連結子会社)

平成9年4月 香港にJSW Plastics Machinery(H. K.)Co., Ltd. 設立。(連結子会社)

平成10年2月 株式会社日鋼機械センター設立。(連結子会社)

平成10年2月 日鋼特機株式会社設立。(連結子会社)

平成10年12月 室蘭製作所及び広島製作所ISO14001取得。

平成11年1月 横浜製作所(樹脂加工・製造機械)ISO9001取得。

平成12年3月 日鋼テクノ株式会社設立。(連結子会社)

平成12年4月 千葉研究室(旧中央研究所)を横浜製作所内の機械研究所横浜研究室に統合移転。(平成20年12月閉鎖)

平成12年4月 JSW Plastics Machinery(TAIWAN)Corp. 設立。(非連結子会社)

平成12年11月 西胆振環境株式会社設立。(持分法適用関連会社)

平成13年10月 香港にFine Crystal(H. K.)Co., Ltd. 設立。(連結子会社)

平成14年5月 中国にJSW Injection Machine Maintenance(Shenzhen)Co., Ltd. 設立。(非連結子会社)

平成15年1月 株式会社日鋼キャスティング設立。

平成15年1月 株式会社JSW Clad Steel Plate Company設立。

平成15年1月 中国にJSW Plastics Machinery(Shanghai)Corp. 設立。

平成15年4月 米国にJSW Compounding Technical Centerを開設。

平成16年7月 株式会社日鋼室蘭マネジメントサービス設立。

平成16年12月 ベトナムにJSW Plastics Machinery Vietnam Ltd. 設立。(非連結子会社)

平成17年6月 アーム興産株式会社が株式会社府中アーバンマネジメントを吸収合併。

平成17年7月 株式会社J-Win設立。(非連結子会社)

平成17年10月 室蘭新エネ開発株式会社設立。(非連結子会社)

平成18年5月 JSW ITサービス株式会社設立。(連結子会社)

平成18年6月 韓国にJSW IT SERVICE KOREA設立。(平成21年6月商号変更、現JSW IT KOREA CO., LTD.) (非連結子会社)

平成18年7月 室蘭環境プラントサービス株式会社設立。(連結子会社)

平成18年9月 横浜製作所ISO14001取得。

平成18年11月 三菱重工業株式会社より押出成形機事業を譲り受け。

平成18年11月 株式会社タハラを子会社化。(連結子会社)

平成19年6月 フィルムテクニカルセンター(広島製作所内)開設。

平成19年7月 日鋼設計株式会社(連結子会社)が日鋼システムエンジニアリング株式会社を吸収合併。

平成19年8月 本社を東京都品川区に移転。

平成19年8月 JSW樹脂機械サービス株式会社設立。

平成20年7月 中国にJSW Machinery Trading(Shanghai)Co.,Ltd.設立。(非連結子会社)

平成21年12月 インドにJAPAN STEEL WORKS INDIA PRIVATE LIMITED設立。(非連結子会社)

平成22年2月 株式会社名機製作所(連結子会社)及びそのグループ会社を子会社化。

平成22年12月 中国にJSW Machinery(Ningbo)Co.,Ltd.設立。(非連結子会社)

平成23年7月 株式会社日鋼機械センター(連結子会社)が日鋼マシナリー株式会社を吸収合併。

平成23年10月 日鋼テクノ株式会社(連結子会社)が株式会社ジェイ・テックを吸収合併。

平成24年4月 株式会社YPK及びそのグループ会社を子会社化。

平成24年9月 ドイツにJapan Steel Works Europe GmbH設立。(非連結子会社)

平成24年9月 中国にFine Crystal Precision(S.Z.)Co.,Ltd.設立。(連結子会社)

平成24年10月 日鋼テクノ株式会社(連結子会社)が日鋼マテリアル株式会社を吸収合併。

平成25年5月 フィリピンにJSW Plastics Machinery(Philippines)Inc.設立。(非連結子会社)

平成25年10月 アーム興産株式会社を吸収合併。

平成25年10月 北海道厚産株式会社(連結子会社)が株式会社日鋼室蘭マネジメントサービスを吸収合併し、商号を日鋼室蘭サービス株式会社に変更。

平成25年10月 インドネシアにPT. JSW Plastics Machinery Indonesia設立。(非連結子会社)

平成26年1月 日鋼商事株式会社(連結子会社)が株式会社YPKを吸収合併し、商号を日鋼YPK商事株式会社に変更。

平成26年2月 JSWアフティ株式会社設立。(連結子会社)

平成26年4月 JSW樹脂機械サービス株式会社を吸収合併。

平成26年4月 JSWアフティ株式会社(連結子会社)がエム・イー・エス・アフティ株式会社より薄膜成膜装置事業を譲り受け。

平成26年6月 JSW Machinery Trading(Shanghai)Co.,Ltd.(非連結子会社)がJSW Plastics Machinery(Shanghai) Corp.を吸収合併。

平成26年10月 日鋼工営株式会社(連結子会社)が日鋼デザイン株式会社、株式会社日鋼キャスティング、株式会社JSW Clad Steel Plate Companyを吸収合併し、商号を日鋼MEC株式会社に変更。

平成27年4月 株式会社日立プラントメカニクスより同時二軸延伸機事業を譲り受け。

平成27年5月 韓国のSM PLATEK CO.,LTD.を子会社化。(連結子会社)

平成28年3月 株式会社名機製作所(連結子会社)を株式交換により完全子会社化。

3 【事業の内容】

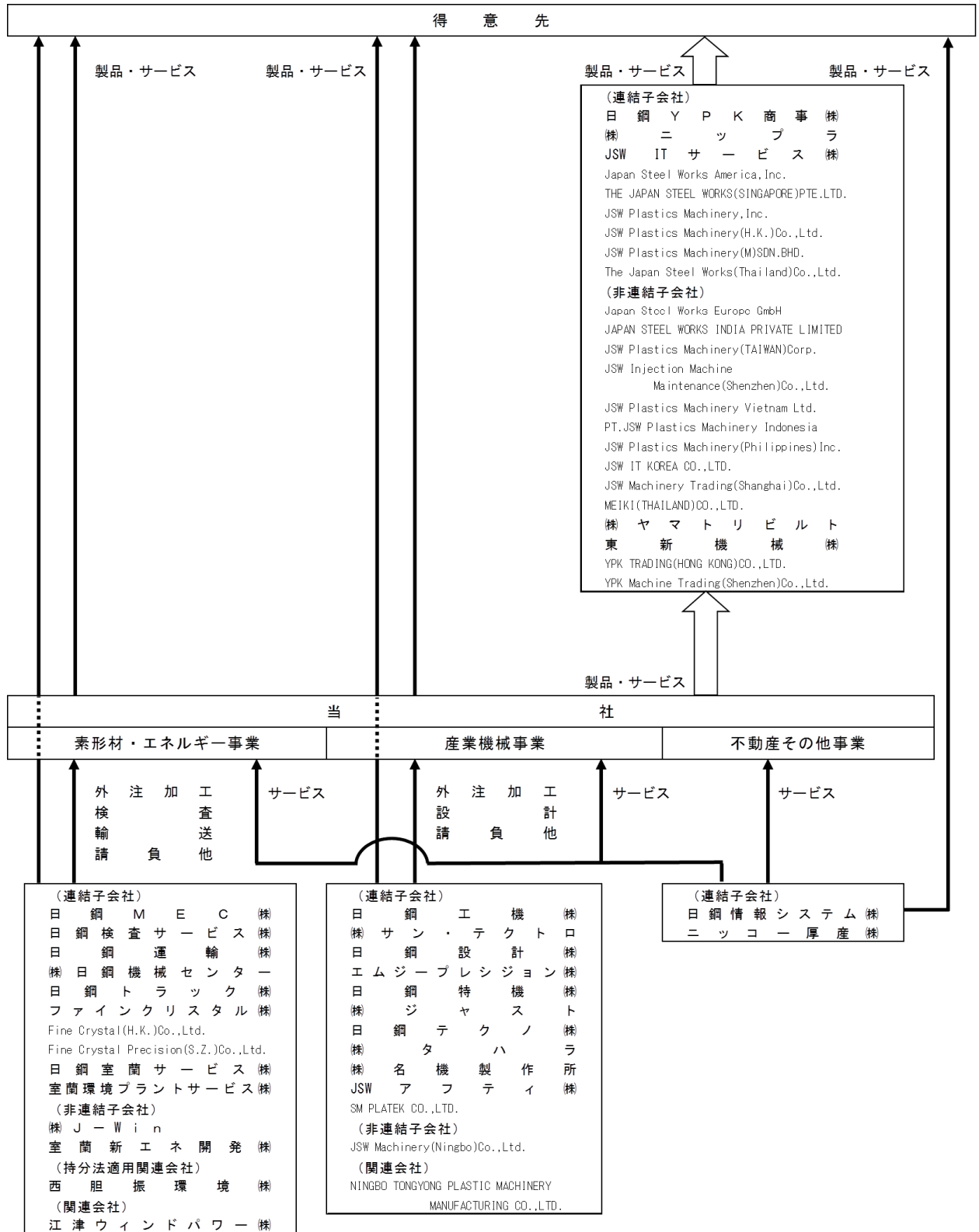
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社49社（うち連結子会社32社）及び関連会社3社（うち持分法適用関連会社1社）により構成され、素形材・エネルギー事業、産業機械事業及び不動産その他事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と主な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

部門		事業内容	当社及び主な子会社の位置付け
素形材・エネルギー事業	電力・原子力製品	発電用品、原子力関連機材等の製造・販売	当社が製造・販売の主要部分を担当しており、(株)日鋼機械センター、日鋼MEC(株)が設計・製造の一部を分担、日鋼検査サービス(株)が製品検査を担当、日鋼MEC(株)、日鋼運輸(株)、日鋼トラック(株)が室蘭製作所での設備保全、構内運搬及び運送を担当しております。風力発電機器については、当社が主に製造・販売しております。なお、ファインクリスタル(株)と室蘭環境プラントサービス(株)は、当社の事業多角化のための子会社です。
	石油精製用圧力容器	石油精製・石油化学・一般化学用品、化学機械用品等の製造・販売	
	クラッド鋼板・鋼管	クラッド鋼板、クラッド鋼管、その他極厚鋼板等の製造・販売	
	風力発電機器	風力発電機器の製造・販売・保守	
	その他	鉄鋼用品、金型材等の製造・販売	
産業機械事業	樹脂製造・加工機械	樹脂製造・加工機械（造粒機、コンパウンド用押出機、フィルム・シート製造装置等）の製造・販売	当社が樹脂製造・加工機械の製造・販売の主要部分を担当しております。また、日鋼テクノ(株)が製造の一部を分担しております。国内販売の一部を日鋼YPK商事(株)が分担し、米国での販売は、Japan Steel Works America, Inc. が担当しております。なお、SM PLATEK CO., LTD. は、当社の事業拡大のための子会社です。
	成形機	プラスチック射出成形機、中空成形機の製造・販売	当社がプラスチック射出成形機等の製造・販売の主要部分を担当しており、(株)名機製作所が製造・販売の一部を分担しております。また、日鋼テクノ(株)が製造の一部を分担しております。国内販売の一部を日鋼YPK商事(株)が分担し、プラスチック射出成形機の米国での販売・サービスはJSW Plastics Machinery, Inc. が担当し、アジア地区における販売・サービスはTHE JAPAN STEEL WORKS (SINGAPORE) PTE. LTD. 他が担当しております。また、プラスチック射出成形機の国内及び海外の一部地域のサービスについては(株)ニップラが担当しております。なお、小型中空成形機については、グループ内事業の集約により、(株)タハラが製造・販売を担当しております。
	その他	圧縮機、油圧機器、電子部品・ディスプレイ製造関連機器（レーザーアニール装置・薄膜成膜装置等）、マグネシウム合金射出成形機、各種連結器・緩衝器、防衛関連機器等の製造・販売・修理	広島製作所関係製品に関する主要な製造は当社が担当しておりますが、日鋼テクノ(株)、(株)サン・テクトロ、日鋼特機(株)、(株)ジャストがその製造と修理の一部を分担しております。横浜製作所関係製品においても当社が製造を担当しておりますが、日鋼工機(株)もその一部を分担しております。なお、販売については、国内販売の一部を日鋼YPK商事(株)が分担、米国での販売はJapan Steel Works America, Inc. が担当しております。また、レーザーアニール装置の保守・メンテナンスはJSW ITサービス(株)が担当しております。なお、エムジープレジジョン(株)とJSWアフティ(株)は、当社の事業多角化のための子会社です。
不動産その他事業	不動産賃貸等	不動産賃貸・販売事業、業務支援・管理サービス事業等	不動産賃貸事業は当社が行っております。日鋼情報システム(株)、ニッコー厚産(株)は、当社及び子会社の事務・管理部門の補助事業（情報処理サービス、警備、印刷、社宅管理等）を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日鋼YPK商事(株) (注)4	東京都品川区	350	産業機械事業	100	—	当社機械製品等の販売を行っている 当社役員及び従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
(株)ニップラ	広島県広島市 安芸区	50	産業機械事業	100	—	当社の射出成形機の据付・試運転・ 修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼検査サービス(株)	北海道室蘭市	50	素形材・エネ ルギー事業	100	—	当社製品の検査を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼運輸(株)	北海道室蘭市	50	素形材・エネ ルギー事業	60	—	当社製品の輸送及び各種請負作業を 行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼MEC(株)	北海道室蘭市	60	素形材・エネ ルギー事業	100	—	当社工場設備の据付・維持保全、当 社製品の溶接作業、当社各種機械・ 機器の設計、当社の鋳鋼製品の製 造、当社の鋼管用鋼板及び各種鋼板 の製造・加工を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ファインクリスタル(株)	北海道室蘭市	80	素形材・エネ ルギー事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの資金援助あり
(株)サン・テクトロ	広島県広島市 安芸区	30	産業機械事業	100	—	当社製品用電装品の設計・製造を行 っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼工機(株)	神奈川県横浜 市金沢区	10	産業機械事業	100	—	当社の樹脂・産業機械の設計・組 立・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼情報システム(株)	東京都府中市	120	不動産その他 事業	100	—	当社の情報処理システムの保守・整 備のほか、ソフトウェア・情報機器 の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼設計(株)	広島県広島市 安芸区	25	産業機械事業	100	—	当社の樹脂・産業機械、射出成形機 の設計を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
ニッコー厚産(株)	東京都品川区	65	不動産その他 事業	100	—	当社の事務・管理部門の補助業務を 行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼室蘭サービス(株)	北海道室蘭市	30	素形材・エネ ルギー事業	100	—	当社の事務・管理部門の補助業務及 び福利施設等の運営を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日鋼トラック㈱	北海道室蘭市	20	素形材・エネルギー事業	100 (100)	—	当社製品の輸送業務を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
エムジープレシジョン㈱	広島県広島市 安芸区	90	産業機械事業	100	—	当社から射出成形機の部品を供給している。 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの資金援助あり
日鋼特機㈱	東京都新宿区	100	産業機械事業	100	—	当社製防衛関連機器の整備を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの債務保証あり
㈱日鋼機械センター	北海道室蘭市	100	素形材・エネルギー事業	100	—	当社鉄鋼製品等の製造・修理を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり 当社からの資金援助あり
㈱ジャスト	広島県広島市 南区	10	産業機械事業	100	—	当社製品用部品の調達を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
日鋼テクノ㈱	広島県広島市 安芸区	200	産業機械事業	100	—	当社の機械製品の機械加工・熱処理・製缶を行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
JSW ITサービス㈱	神奈川県横浜市 金沢区	100	産業機械事業	100	—	当社の機械製品のメンテナンスを行っている 当社従業員による役員の兼任あり 設備の賃貸借あり
㈱タハラ	東京都江戸川区	50	産業機械事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり
㈱名機製作所	愛知県大府市	1,110	産業機械事業	100	—	当社機械製品の製造・販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSWアフティ㈱	東京都八王子市	100	産業機械事業	100	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり
室蘭環境プラントサービス ㈱	北海道室蘭市	10	素形材・エネルギー事業	51	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery, Inc.	米国 カリフォルニア州	千米ドル 2,500	産業機械事業	100	—	米国を中心に当社の射出成形機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
Japan Steel Works America, Inc.	米国 ニューヨーク州	千米ドル 1,000	産業機械事業	100	—	米国を中心に当社の機械製品等の販売を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
THE JAPAN STEEL WORKS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 4,000	産業機械事業	100	—	東南アジアを中心に当社の射出成形機の販売等を行っている 当社従業員による役員の兼任あり
JSW Plastics Machinery (H. K.) Co., Ltd.	中国 香港	千HKドル 1,250	産業機械事業	100 (10)	—	中国を中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている 当社役員及び従業員による役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
JSW Plastics Machinery (M)SDN. BHD.	マレーシア	千リンギット 350	産業機械事業	100 (100)	—	マレーシアを中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている当社従業員による役員の兼任あり
The Japan Steel Works (Thailand)Co.,Ltd. (注)3	タイ	千バーツ 14,000	産業機械事業	49 (49)	—	タイを中心に当社の射出成形機の販売・サービスを行っている当社従業員による役員の兼任あり
Fine Crystal(H.K.)Co., Ltd.	中国 香港	千HKドル 3,500	素形材・エネ ルギー事業	100 (100)	—	当社との定常的な取引関係はなし
Fine Crystal Precision (S.Z.)Co.,Ltd.	中国 深圳	千HKドル 20,000	素形材・エネ ルギー事業	100 (100)	—	当社との定常的な取引関係はなし
SM PLATEK CO., LTD.	韓国 安山市	千ウォン 50,000	産業機械事業	80	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 西胆振環境(株)	北海道室蘭市	100	—	50	—	当社との定常的な取引関係はなし 当社従業員による役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 日鋼YPK商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	29,857百万円
	(2)経常利益	821百万円
	(3)当期純利益	529百万円
	(4)純資産額	2,945百万円
	(5)総資産額	15,685百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (名)
素形材・エネルギー事業	1,992 (625)
産業機械事業	2,831 (379)
不動産その他事業	133 (96)
全社 (共通)	268 (2)
合計	5,224 (1,102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 臨時従業員数は、パート、アルバイト及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
2,294	39.6	16.2	5,817

セグメントの名称	従業員数 (名)
素形材・エネルギー事業	772
産業機械事業	1,252
不動産その他事業	2
全社 (共通)	268
合計	2,294

- (注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はJAMに加入し、組合員数は1,790名 (在籍人員) であり、また労使関係は概ね良好であります。

また、上記のほか、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業の海外を除く主たる連結子会社は労働組合を組成し、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における海外経済は、中国及び新興国の景気減速や原油等の資源価格の下落などがあったものの、欧米先進国における堅調な個人消費に支えられ、全体としては緩やかな景気回復が続きました。わが国経済においても、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として、総じて緩やかな回復基調で推移しましたが、年明け以降は円高・株安が進行したことにより、先行きに対する不透明感が生じております。

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車・IT機器関連市場が拡大しましたが、新興国メーカーの台頭によるグローバル競争激化や原子力製品市場の回復の遅れもあり、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を中期経営計画（JGP2017）の初年度として、顧客のバリューチェーンの要衝においてトップシェアを目指す「グローバル&ニッチトップ企業グループへの飛躍」を目標に、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進を基本方針とした事業活動を推進してまいりました。

当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、素形材・エネルギー事業が減少したものの、産業機械事業が増加したことにより、2,116億37百万円（前年同期比2.8%増）となりました。売上高は、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業がともに増加したことにより、2,233億1百万円（前年同期比14.7%増）となりました。損益面では、営業利益は144億23百万円（前年同期比91.9%増）、経常利益は141億25百万円（前年同期比53.2%増）となりました。しかしながら、原子力発電所向け製品等の受注不振を主因として、素形材・エネルギー事業において収益性の低下による減損の兆候が認められたため、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、室蘭製作所が保有する固定資産について354億円の減損処理を行ったことから、親会社株主に帰属する当期純損益は166億円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失53億27百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

受注高は、前年同期に大型案件の受注があったクラッド鋼管が反動減となったほか、電力・原子力製品の回復遅れなどから、397億85百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

売上高は、電力・原子力製品及び風力発電機器が減少したものの、クラッド鋼管が増加したことなどから、748億54百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

営業利益は、クラッド鋼管の売上増加やコスト改善、原材料費の低下などにより、6億99百万円（前年同期は営業損失39億円）となりました。

(産業機械事業)

受注高は、レーザーアニール装置及び樹脂製造・加工機械が大きく増加したことに加え、成形機等その他製品についても堅調に推移したことから、1,678億75百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

売上高は、受注好調を受け、樹脂製造・加工機械、成形機及びレーザーアニール装置の売上が増加したことから、1,443億58百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

営業利益は、売上の増加等により、123億91百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(不動産その他事業)

受注高は39億76百万円、売上高は40億87百万円、営業利益は20億18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比123億6百万円増加し、614億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は197億21百万円となりました。これは主に、減価償却費および減損損失が税金等調整前当期純損失を上回ったためです。なお、前年同期は115億80百万円の獲得でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、121億35百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得のほか、子会社株式の取得および事業譲受による支出があったためです。なお、前年同期は26億75百万円の支出でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、47億88百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済のほか、社債の償還および自己株式の取得による支出があった一方、長期借入れによる収入があったためです。なお、前年同期は29億64百万円の支出でした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前期比 (%)
素形材・エネルギー事業 (百万円)	74,854	13.0
産業機械事業 (百万円)	144,006	13.5
不動産その他事業 (百万円)	4,087	95.1
合計 (百万円)	222,948	14.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
素形材・エネルギー事業	39,785	△41.8	69,540	△33.5
産業機械事業	167,875	24.0	129,107	22.3
不動産その他事業	3,976	89.4	640	△14.8
合計	211,637	2.8	199,288	△5.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	前期比 (%)
素形材・エネルギー事業 (百万円)	74,854	13.0
産業機械事業 (百万円)	144,358	14.2
不動産その他事業 (百万円)	4,087	95.1
合計 (百万円)	223,301	14.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

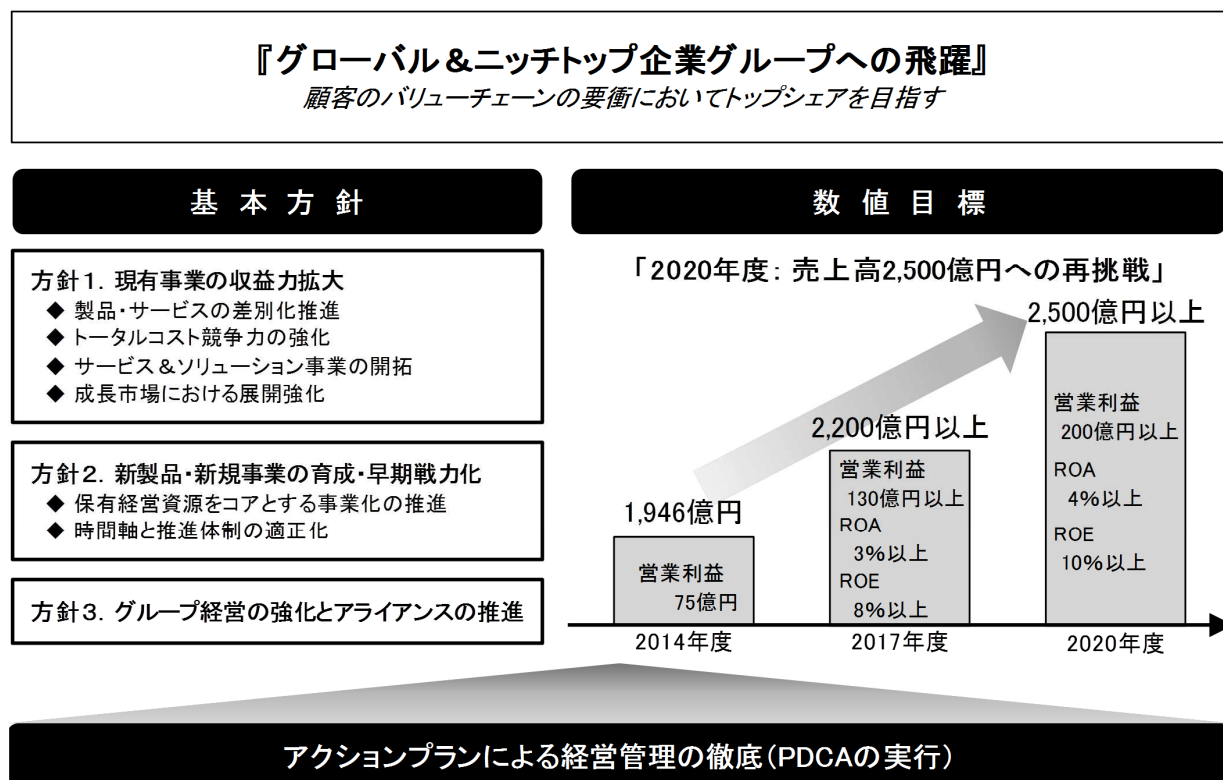
(1) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、海外経済は中国及び新興国での景気減速、原油ほか資源価格の低迷、地政学的リスク等の不安材料があるものの、米国をはじめとする先進国を中心に緩やかな回復が続くと見込まれます。わが国経済も緩やかな回復基調で推移すると予想されますが、中国経済の景気減速や更なる円高の進行による輸出関連企業への影響など、先行きに不透明感が残る状況となっております。

こうした中、当社グループにつきましては、素形材・エネルギー事業では、電力・原子力製品の需要回復遅れが続くと予想され、厳しい事業環境が継続すると見込まれますが、引き続き事業基盤の再構築と安定収益体質への改善に取り組んでまいります。一方で、産業機械事業は受注が好調に推移しておりますが、更なる成長機会を発掘し事業伸長を加速させてまいります。

<中期経営計画「JGP2017」の進捗>

1) 当社グループが目指す企業像と数値目標は以下のとおりであります。



JGP2017の基本方針と数値目標について基本的に変更はありませんが、減損損失の計上に伴い、ROEにつきましては2017年度計画値を8%以上（当初5%以上）、2020年度目標値を10%以上（当初8%以上）に、それぞれ引き上げております。

上記目標達成のため、①現有事業の収益力拡大、②新製品・新規事業の育成・早期戦力化、③グループ経営の強化とアライアンスの推進をJGP2017における基本方針として掲げ、事業戦略を推進しております。

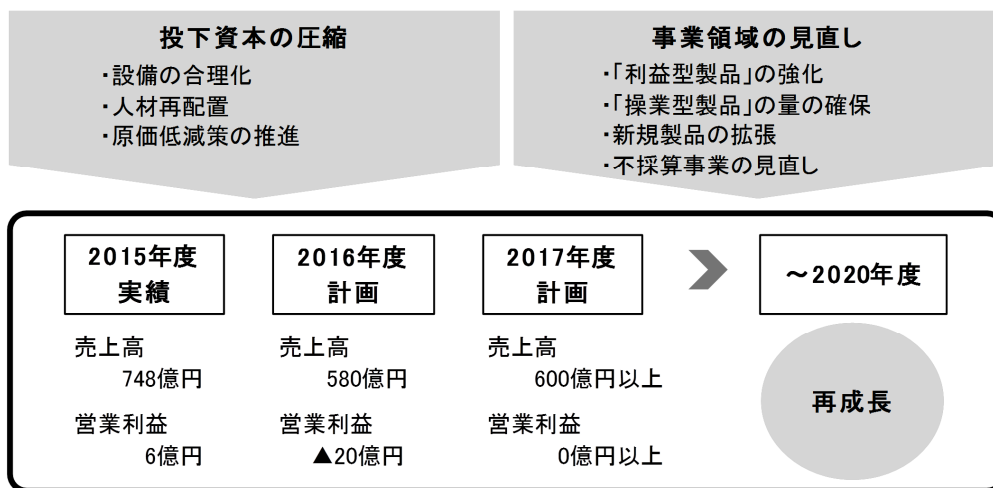
2) セグメント毎の実績と事業戦略について

中期経営計画JGP2017の1年目である2015年度につきましては、素形材・エネルギー事業、産業機械事業ともに前年度比で増収・増益となりました。

セグメント毎の事業戦略は次のとおりです。

○素形材・エネルギー事業

「守りの経営」による緩やかな事業伸長とポストJGP2017における再成長を睨んだ布石を打つことを目指し、以下の施策に取り組んでおります。



JGP2017初年度である2015年度においては、特に前年に受注した天然ガスパイプライン向けクラッド鋼管の大口売上があったほか、クラッド鋼管製造工程における生産性向上、その他コスト削減効果により、素形材・エネルギー事業は4期ぶりに営業損益の黒字化を達成いたしました。

しかしながら、原子力発電所の新設・更新計画が当初想定以上に遅れており、2016年度から2017年度にかけて、売上高は年間600億円前後で推移すると予想しております。

2016年度計画では、2015年度対比で売上高が約200億円減少することから、営業損益は赤字となる見通しですが、受注強化による売上高の増加やコスト削減に引き続き努め、JGP2017最終年度での黒字化を達成させる計画です。

○産業機械事業

「攻めの経営」による成長機会の発掘と事業伸長の加速を目指し、以下の施策に取り組んでおります。



JGP2017初年度である2015年度においては、各製品群において順調に受注が伸長してきております。特に、リチウムイオン電池用セパレータフィルム製造用途のフィルム・シート装置や、高精細液晶パネルや有機ELパネル製造用途のレーザーアニール装置などでは、受注が顕著に伸長しております。

好調な受注を背景として、2016年度には売上高・営業利益とも1年前倒しで中計最終年度目標値を達成する見込みです。この実績見通しを踏まえ、2017年度の数値目標を見直してまいります。

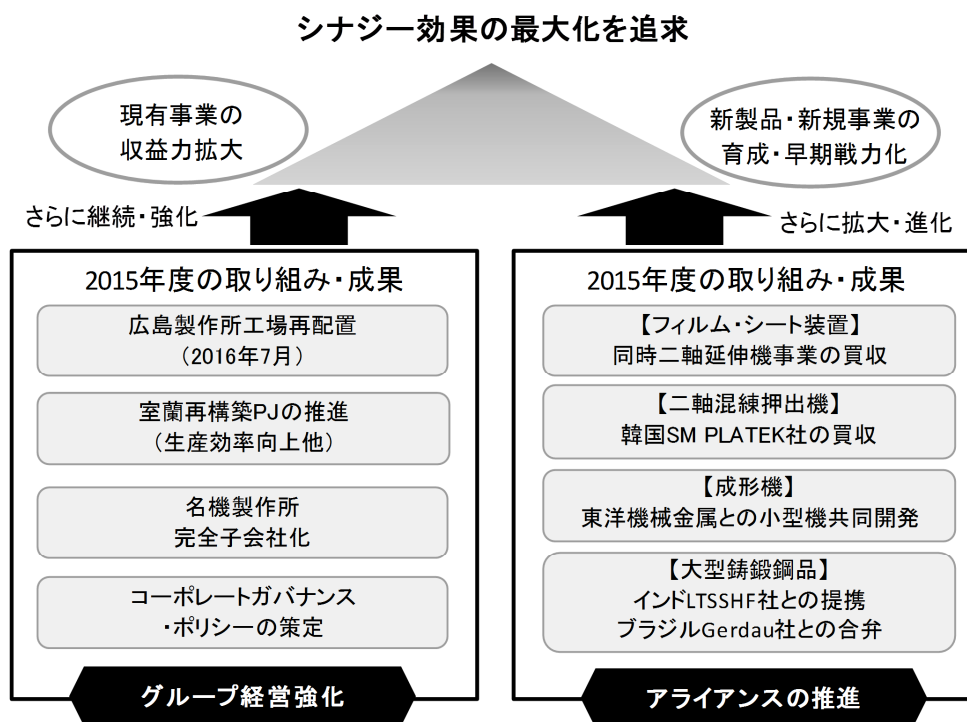
3) 新製品・新規事業の育成・早期戦力化について

ポストJGP2017となる2020年度の新規事業300億円達成にむけ、全社事業化プロジェクトの推進体制のもと、ターゲットとする事業分野の将来に渡る動向を踏まえ、重点化テーマを選出して取組みを進めております。

現在は以下の分野にテーマを絞り、早期事業化に向けた活動を推進中です。

事業分野	重点化プロジェクト名	2016年度の取り組みの概要
次世代 エネルギー分野	水素ビジネス	・水素ステーション用高信頼性蓄圧器・水素圧縮器の開発 ・燃料電池システムの開発
	海洋関連機器ビジネス	・深海に向けた海洋構造物用部材および溶接技術の開発
エレクトロニクス・ 情報通信分野	有機EL関連ビジネス	・フレキシブルパネル向け封止膜形成装置の開発 ・高精細に対応したエキシマレーザーアニール装置の開発
	高付加価値フィルム ビジネス	・高耐久・耐熱性リチウムイオン電池向けフィルム加工 装置の開発
	半導体ビジネス	・窒化ガリウム結晶製造装置、結晶関連技術の開発
自動車・ 航空宇宙分野	炭素繊維ビジネス	・炭素繊維複合材部品の製造装置の開発
	航空機部材ビジネス	・航空機部材事業への参入

4) グループ経営の強化とアライアンスの推進について



グループ経営の強化とアライアンスの推進については、2015年度において上記の取り組みや成果がありました。引き続き、上記施策を更に推し進め、シナジー効果の最大化を追求してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

A. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させる者であるか否かの判断は、最終的には当社株主の総体意思に基づき行われるべきものと考えます。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を短期間のうちに適切に判断することは必ずしも容易でないものと思われまます。従いまして、当社株主の皆様が買収の提案の内容を検討するための十分な情報や時間を提供せ

ずに、当社株式の大量取得や買収の提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えます。

また、買収提案の中には、その目的等から見て当社の企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものや当社株主の皆様が当社株式の売却を事実上強要するもの等もあります。当社は、このような買収提案を行う者についても、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、以上のような考え方を当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

B. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成26年5月7日開催の取締役会において、買収者等が当社株券等に対する買付等（当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、または公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けをいいます。）を行う前に経るべき手続やルールを定めた「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」の更新を決議し、平成26年6月25日開催の第88回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、具体的内容の概要は以下のとおりであります。

なお、本プランの詳細内容につきましては、当社ホームページ（<http://www.jsw.co.jp/>）に掲載の平成26年5月7日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご参照ください。

① 本プランの発動に係る手続の設定

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、買付者または買付提案者（以下、「買付者等」といいます。）に対し、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社経営陣が事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集、検討等を行う期間を確保した上で、株主の皆様のご意向を仰ぐための手続を定めています。

② 新株予約権の無償割当てと独立委員会の利用

買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく害するおそれがあると認められる場合には、当社は、当該買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

なお、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、当社経営陣から独立した社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で構成される独立委員会を設置し、その判断を経ることで、当社取締役会の恣意的判断を排するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

③ 本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

仮に、本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされた場合で、買付者等以外の株主の皆様による本新株予約権の行使により、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、買付者等以外の株主の皆様に対して当社株式が交付された場合には、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

C. 上記B. の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

本プランは、当社株券等に対する買収提案がなされた際に、当社株主の皆様が当該買収提案の可否を判断するに当たって必要な情報や相当な検討期間を確保するために定めたルール及び手続です。本プランにおいて、新株予約権の無償割当てがなされるのは、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく買付等を開始した状況下で、独立委員会が本新株予約権の無償割当てを勧告する場合等を除き、株主総会の決議によることとしており、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を重視することを意図して設計されております。また、本プランは当社経営陣から独立した社外の有識者から成る独立委員会の設置や対応措置のための合理的な客観的発動要件の設定等、当社取締役会による恣意的な判断が排除される仕組みが確立されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

以上より、本プランはA. の基本方針に沿うものであると判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴

当社グループの業績は、国内外の民間企業、官公庁等向けの販売が主であるため、景気や民間企業の設備投資、海外等における国家的プロジェクト、官公庁の公共投資等の動向により影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資リスク

当社グループは、世界的な資源・エネルギー需要の逼迫、CO2排出削減やクリーンエネルギーへの転換を受けて、石油精製や天然ガス開発関連部材、原子力を含む発電用部材の安定供給に向けた大規模な設備投資を実施いたしました。原子力発電所事故等に起因した各国の原子力政策の停滞・遅延・変更等、あるいは劇的な資源・エネルギー需要の転換が起こった場合、当社グループの設備の稼働率低下等により、業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 原材料・部品等の調達

当社グループの製品は受注から売上までに比較的長期間を要するため、当社グループの業績は、この間の原材料・部品等の価格変動により影響を受ける可能性があります。

(4) 品質管理・製造物責任

当社グループは、主にメーカーとして客先仕様に基づく製品を受注し製造・販売しているため、製品の性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任に起因する損害賠償については、生産物賠償責任保険及び企業包括賠償責任保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険金額を上回る等の場合は業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替レートの変動リスク

当社グループの製品は、輸出比率が毎年度50%程度で推移しており、製品の受注から売上までの期間は比較的長期間を要するほか、原材料の輸入等海外調達の一部において外貨建取引を行っております。従って、当社グループの業績は、受注から売上までの間の為替動向により、受注時点の予想に比べて売上時点の損益に相違が生じ、影響を受ける可能性があります。

また、為替レートにより海外競合企業との相対的競争力が変動し、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

(6) 有価証券の価格変動リスク

当社グループは、投資有価証券（含む年金資産）を保有しておりますが、内外経済の状況、証券市場における市況の悪化及び発行会社の財政状態の変化などにより、投資有価証券の価格が変動し、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

(7) 環境保全

当社グループは、環境汚染防止、省エネルギー、省資源等環境負荷低減に取り組むとともに、関連法令等の遵守など環境マネジメントの徹底に取り組んでおりますが、関連する法令に大幅な変更があった場合、あるいは不測の事態等により環境汚染が発生した場合は事業に影響を受ける可能性があります。

(8) カントリーリスク

当社グループの輸出比率は50%程度で推移しており、また生産も一部海外に委託しているため、グループの業績は、関係各国（仕向地国、支払保証国、及び投資先国）における紛争やテロの発生、政情の悪化、天災、経済状況の変動並びに予期せぬ法律や規制の変更などの影響を受ける可能性があります。

(9) 技術受入契約

当社グループは、主に自らの研究開発・技術展開により製品の製造・販売をしています。一部製品については、海外企業との技術受入契約に基づいて製造・販売しているものがあります。これら製品については、当該企業との契約条件や事業戦略等により業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付債務及び費用の変動リスク

退職給付債務及び費用は数理計算上設定した前提条件に基づき算出しており、実際の結果が前提条件と異なった場合及び前提条件が変更された場合には、当社グループの業績や財政状況に影響を受ける可能性があります。

(11) 石綿（アスベスト）問題

当社グループは、従業員及び元従業員において、過去の石綿含有製品の使用作業に起因すると思われる健康障害事例が33件発生しております。石綿関連救済にかかる法令改正及び健康障害事例件数等が大幅に増加した場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 自然災害等による影響

当社グループは、国内外に製造拠点を有しておりますが、大規模地震や台風等の自然災害が発生した場合、操業に支障が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

○技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本製鋼所	BAE SYSTEMS	米国	62口径5インチ砲 Mk45	1. 技術的知識、情報及びノウハウの提供 2. 日本国内における独占的製造権及び販売権	平成26年10月23日から6年間

○賃借契約

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本製鋼所	日本通運(株)	工場建設敷地	事業用定期借地権設定契約	平成21年2月1日から49年間

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、提出会社とその殆どを担っており、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業を合わせて、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は42億92百万円であります。

提出会社は「素材とメカトロニクス」企業として、自社技術による新製品及び生産技術の開発に努めるとともに、その早期戦力化を図るために積極的に多方面と技術提携、共同開発を推進しております。

また、研究開発のあり方として、①現有主力製品の高機能、高性能化、信頼性の向上、②保有するコア・差別化技術をベースとした新分野製品の開発・育成の推進、③グループ会社とのシナジー効果による新製品の開発・事業化の推進等を各事業部門、グループ会社と協力して主に研究開発本部が推進しております。

なお、研究開発本部は、本部（本社）、室蘭研究所（室蘭製作所内）、広島研究所（広島製作所内）及び横浜研究所（横浜製作所内）からなっております。

研究開発の基本方針は次のとおりであります。

1. 製品・新規事業化の推進は、新エネルギー・省エネルギー、情報・通信、ナノテク・材料、新製造技術といった自社の事業に直結した技術分野の研究開発を事業部と連携して優先的に推進し、コア技術の拡大・高度化に注力して既存事業の発展・拡大に結びつける。
2. 未来技術、21世紀の社会ニーズを睨んだ基礎研究はもちろん、現有製品に関わる要素技術研究を推進し、将来の新製品、新事業のみならず現有製品の革新及び新たな展開に繋がる研究開発アイテムに発展させる。
3. 鉄鋼関連の製品開発においては、エネルギー分野への集中と多くのNo. 1製品の更なる拡大を図るとともに、新規分野製品の事業化に取り組む。また、機械製品分野においては樹脂機械、IT装置をはじめとする産業機械の拡充を強力に推進し、M&A及びアライアンスをも念頭に置いた事業化構想を明確にして、経営資源の重点投資を行う。

セグメントの状況は次のとおりであります。

（素形材・エネルギー事業）

材料を中心とする鉄鋼関連の製品開発においては、天然ガス田パイプライン用クラッド鋼管、高効率火力発電用の大型鋳鍛鋼素材・高合金材料、次世代原子力発電用鍛鋼素材、高機能性非鉄合金等の材料開発及び製造プロセス技術開発に取り組んでおり、既存製品の材料・要素技術高度化のための技術開発を実施しています。また、新エネルギー分野では水素ステーション用蓄圧器等の軽量化や信頼性向上のための材料・要素技術の開発、また風力発電事業に向けた信頼性に関連する種々の解析技術の確立や各種要素技術の高度化を目指します。当連結会計年度中の研究開発費は13億56百万円であります。

（産業機械事業）

機械関連の製品開発においては、プラスチック成形機における高度成形加工技術開発、プラスチック押出機の高性能化、高機能溶融微細転写装置開発、フィルム成形機の高機能・高性能化、マグネシウム射出成形機の高性能化・低コスト化技術開発、圧縮機の高効率・高機能化のほか、先端技術を導入・システム化したTFT液晶製造用レーザーアニール装置及び他のレーザー応用装置、CVDやプラズマ応用装置の開発を実施しています。当連結会計年度中の研究開発費は29億35百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

① 総資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比265億29百万円減少し、2,931億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方、室蘭製作所が保有する固定資産について減損処理を実施したことにより、有形固定資産が減少したためであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比3億65百万円増加し、1,817億97百万円となりました。これは主に、前受金及び風力事業損失引当金など流動負債が減少した一方、長期借入金などの固定負債が増加したためであります。なお、有利子負債は、前連結会計年度末比99億94百万円増の513億41百万円となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末比268億94百万円減少し、1,113億40百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少したためであります。

(2) 経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比286億26百万円（14.7%）増の2,233億1百万円となりました。これは、素形材・エネルギー事業及び産業機械事業がともに増加したことによるものです。

② 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比86億17百万円（24.3%）増の441億3百万円となりました。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比17億11百万円（6.1%）増の296億80百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比69億6百万円（91.9%）増の144億23百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度比2.6ポイント増加し、6.5%となりました。

④ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度比13億57百万円減の14億90百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度比64億4百万円増の17億88百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比49億4百万円（53.2%）増の141億25百万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度比1.6ポイント増加し、6.3%となりました。

⑤ 特別損益、税金等調整前当期純損益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度比21億95百万円減の2億44百万円となりました。特別損失は、室蘭製作所が保有する固定資産について減損損失を計上したことなどにより、前連結会計年度比192億34百万円増の364億19百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は220億49百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失55億23百万円）となりました。

⑥ 親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、前連結会計年度比52億28百万円減の△56億39百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は166億円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失53億27百万円）となりました。また、当連結会計年度の1株当たり当期純損失は45.32円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

○当連結会計年度の概要

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,549	11,580	19,721	8,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,719	△2,675	△12,135	△9,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,007	△2,964	4,788	7,752
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	432	415	△68	△484
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△8,744	6,356	12,306	5,949
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	69	498	—	△498
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	42,297	49,152	61,458	12,306
借入金等及び社債の期末残高(百万円)	42,092	41,346	51,341	9,994

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比123億6百万円増加し、614億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	43.83	47.09	42.72	37.53
時価ベースの自己資本比率(%)	61.12	58.48	58.49	44.50
債務償還年数(年)	2.2	3.6	3.6	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.9	26.5	45.3	58.6

② 流動性と資金の源泉

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性を維持すると同時に、資本効率の最適化を重要な財務活動の方針としております。上記目的の為、日常的に運転資金の効率化活動を推進すると共に、投融資・設備投資にあたっては、資本効率向上の観点から厳選しております。

当社グループは、営業活動により創出されるキャッシュ・フローと現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。また、資金需要に応じて株式等の資本性証券や社債の発行及び金融機関からの借入も可能と考えております。

③ 財務政策

当社グループは現在、運転資金等の短期資金については、主として短期借入金により、当社及び各々連結子会社が調達しています。平成28年3月31日現在、1年以内に返済予定の長期借入金を除く短期借入金の残高は125億69百万円です。

これに対して、機械設備の新設などの有形固定資産の取得やアライアンスの推進等の長期資金については、原則として自己資本・長期借入金にて調達しております。平成28年3月31日現在、1年以内に返済予定のものを含む長期借入金残高は371億27百万円で、全て金融機関からの借入によるものであります。

借入金等の概要については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表」のとおりであります。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長を維持するために、将来必要な運転資金、設備投資資金及びアライアンスの推進資金を調達することが可能と考えています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は140億10百万円で、提出会社における各種生産設備等の維持更新がその主なものであります。

「第3 設備の状況」の各項目における金額については、消費税等は含まれておりません。
セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(素形材・エネルギー事業)

室蘭製作所での機械加工設備等の維持更新が主な内容で、設備投資額は90億53百万円であります。

(産業機械事業)

広島製作所での機械加工設備等の維持更新が主な内容で、設備投資額は49億40百万円であります。

(不動産その他事業)

賃貸用不動産の設備更新が主な内容で、設備投資額は67百万円であります。

(全社共通／上記事業の種類に含まれないもの)

全社資産の増加額及びセグメント間取引に係る固定資産の調整額が△51百万円あります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	合計 (百万円)	
室蘭製作所 (北海道室 蘭市)	素形材・ エネルギー 事業	鋳鍛鋼品、 鉄構・鋼板 等製造設備	9,198	5,028	525 (4,134)	187	100	15,040	772
広島製作所 (広島市安 芸区)	産業機械 事業	樹脂機械・ 産業機械等 製造設備	6,454	3,772	415 (370)	277	109	11,029	1,252
横浜製作所 (横浜市金 沢区)		樹脂機械・ 産業機械等 製造設備	1,622	625	554 (41)	101	51	2,955	
賃貸物件 (東京都府 中市他)	不動産 その他事業	マンショ ン、オフィ ス・店舗用 賃貸不動産	4,346	0	5,918 (43)	28	0	10,293	2
全社共通 (東京都三 鷹市他)	全社	本社福利厚 生施設等	1,013	0	484 (7)	106	63	1,667	268
計	—	—	22,635	9,427	7,898 (4,597)	701	323	40,986	2,294

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。
2. 金額は百万円未満切り捨て、面積は千㎡未満を切り捨てて表示しております。
3. 従業員数は就業人員数であり、セグメント別に表示しております。

(2) 国内子会社

株式会社名機製作所

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社工場等 (愛知県大 府市他)	産業機械 事業	射出機等製 造設備	589	235	219 (71)	42	39	1,125	170

(注) 投下資本は、同社が所有する有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は除いております。

なお、他の国内子会社については、使用設備の殆どが提出会社からの賃借設備であるほか、自家設備を有する場合についても設備の規模、重要性に鑑み記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借期間又はリース 期間 (年数)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
素形材・ エネルギー 事業	室蘭製作所 (北海道室蘭市)	事務所、土地、 生産設備	5～49	526
全社	全社共通 (東京都品川区他)	事務所	2～10	614

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	素形材・ エネルギー 事業	圧延設備	2,334	494	自己資金及 び借入金	平成27年 6月	平成28年 10月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	371,463,036	371,463,036	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成元年3月31日	5,277,412	371,463,036	459	19,694	453	5,421

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加
(昭和63年4月～平成元年3月)

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況（株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	55	49	412	286	17	21,813	22,632	—
所有株式数 (単元)	—	133,345	10,592	59,659	97,338	50	69,323	370,307	1,156,036
所有株式数の 割合（%）	—	36.009	2.860	16.110	26.285	0.013	18.720	100.000	—

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ3,995単元及び515株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,015	6.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,581	5.27
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	14,138	3.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	12,550	3.38
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	8,824	2.38
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	8,152	2.19
ビービーエイチ ザ アドバイザーズ インナー サークル ファンド ツー コペルニク グロ オール キャップ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 FREEDOM VALLEY DR OAKS PENNSYLVANIA 19456998901 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,981	1.88
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	6,530	1.76
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	5,179	1.39
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	5,050	1.36
計	—	110,001	29.61

(注) 1. 平成27年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者が平成27年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	158	0.04
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,308	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	14,877	4.00

2. 平成28年3月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が平成28年3月2日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	16,035	4.32
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	773	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	21,095	5.68

3. 平成28年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、コペルニック・グローバル・インヴェスターズ・エルエルシーが平成28年3月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
コペルニック・グローバル・インヴェスターズ・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州 19808、ウィルミントン市センター ビルロード2711、スイート400	18,730	5.04

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,995,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 366,312,000	366,312	同上
単元未満株式	普通株式 1,156,036	—	同上
発行済株式総数	371,463,036	—	—
総株主の議決権	—	366,312	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」欄の「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎1-11-1	3,995,000	—	3,995,000	1.08
計	—	3,995,000	—	3,995,000	1.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第9号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成27年5月26日) での決議状況 (取得期間 平成27年5月27日)	5,500,000	3,124,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,173,000	2,938,264,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	327,000	185,736,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	5.9	5.9
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	5.9	5.9

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成28年3月15日) での決議状況 (取得期間 平成28年3月15日)	10	4,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	7	2,632
残存決議株式の総数及び価額の総額	3	1,368
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	30.0	34.2
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	30.0	34.2

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,782	2,024,515
当期間における取得自己株式	1,125	397,511

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,373,831	1,368,347,403	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	740	279,260	—	—
保有自己株式数	3,995,515	—	3,996,640	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数の増減は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当の実施とその向上を基本姿勢としております。また、企業価値及び株主価値の向上のため、現有事業の安定的な収益力の確保と新事業・新製品伸長に向けた設備投資、研究開発投資を進めるほか、財務体質の改善にも努めてまいります。

当社は、毎事業年度における配当について、期間業績に応じるほか、株主に対する責務との認識も踏まえ、期末配当に加えて中間配当を行うことを基本としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり2.5円とし、中間配当2.5円と合わせて、年間配当は5円といたしました。

当社は定款に、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月2日 取締役会決議	912	2.5
平成28年6月24日 定時株主総会決議	918	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	668	581	760	536	585
最低(円)	437	374	431	353	339

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	468	485	481	430	399	401
最低(円)	373	439	406	350	339	353

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 育男	昭和24年2月2日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年3月 当社室蘭製作所長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成20年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社鉄鋼事業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	71
代表取締役 副社長	社長補佐、安全 保障輸出管理 管掌、研究開 発本部管掌、 レーザー・プラズ マシステム室管 掌、成形機事 業部管掌	田中 義友	昭和26年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年7月 当社広島製作所長 平成19年6月 当社取締役、マグネシウム事 業部担当 平成20年6月 当社成形機器システム事業部 長 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社取締役専務執行役員、特 機本部管掌、産業機械事業部 長 平成24年4月 当社CISO、経営企画室長 平成25年4月 当社代表取締役副社長(現 任)、CFO、経理部・業務管 理部管掌 平成26年4月 当社社長補佐(現任)、安全 保障輸出管理管掌(現任)、 安全衛生管理・環境管理担 当 平成27年4月 当社レーザー・プラズマシ ステム室管掌(現任) 平成28年4月 当社研究開発本部管掌(現 任)、成形機事業部管掌(現 任)	(注)4	47
取締役 常務執行役 員	CSR・リスク管 理担当、安全 保障輸出管理 担当、安全衛 生管理・環境 管理担当、人 事教育部・秘 書室・総務部 担当	渡邊 健二	昭和29年1月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年7月 当社広島製作所副所長 平成21年10月 当社業務管理部長 平成22年4月 当社総務部長 平成22年8月 当社秘書室長 平成23年7月 当社人事教育部長 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社上席執行役員、安全保障 輸出管理担当(現任) 平成26年6月 当社取締役上席執行役員 平成26年10月 当社総務部担当(現任) 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現 任)、CSR・リスク管理担当 (現任)、人事教育部担当 (現任) 平成28年4月 当社安全衛生管理・環境管理 担当(現任)、秘書室担当 (現任)	(注)4	15
取締役 常務執行役 員	CFO、CISO、 経理部担当、 経営企画室長	東泉 豊	昭和30年1月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成22年4月 当社室蘭製作所副所長 平成23年7月 当社経理部長 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社上席執行役員、経理部担 当(現任)、経営企画室長 (現任) 平成26年6月 当社取締役上席執行役員 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現 任)、CFO(現任) 平成28年4月 当社CISO(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	特機本部管掌、 機械事業部長	宮内 直孝	昭和33年1月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 当社広島製作所副所長 平成25年4月 当社執行役員、広島製作所長 平成27年4月 当社常務執行役員、産業機械 事業部副事業部長（機械事業 ユニット長） 平成28年4月 当社特機本部管掌（現任）、 機械事業部長（現任） 平成28年6月 当社取締役常務執行役員（現 任）	(注) 4	8
取締役 常務執行役員	風力室管掌、 鉄鋼事業部長	柴田 尚	昭和33年9月17日生	昭和59年4月 当社入社 平成23年4月 当社室蘭製作所副所長 平成25年4月 当社執行役員、室蘭製作所長 平成27年4月 当社常務執行役員 平成28年4月 当社風力室管掌（現任）、鉄 鋼事業部長（現任） 平成28年6月 当社取締役常務執行役員（現 任）	(注) 4	10
取締役		佐藤 元信	昭和29年2月27日生	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成13年10月 同社テレコム事業部長 平成15年4月 同社ITソリューション事業部 長 平成20年4月 ベトナム三井物産有限会社社 長（平成26年3月退任） 平成22年4月 三井物産株式会社執行役員 （平成26年3月退任） 平成26年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役		持田 農夫男	昭和22年4月1日生	昭和45年4月 日立金属株式会社入社 平成16年4月 株式会社NEOMAX（現 日立金属 株式会社）常務取締役 平成17年6月 日立金属株式会社執行役常 務、株式会社NEOMAX取締役常 務執行役員 平成18年6月 日立金属株式会社代表執行役 執行役社長兼取締役 平成22年4月 株式会社日立製作所代表執行 役執行役副社長（平成26年3 月退任）、日立金属株式会社 取締役会長 平成22年6月 日立電線株式会社（現 日立金 属株式会社）社外取締役（平 成25年6月退任） 平成25年4月 日立金属株式会社取締役（平 成26年6月退任） 平成26年6月 株式会社日立製作所取締役 （平成28年6月退任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		水谷 豊	昭和25年8月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 当社広島製作所副所長 平成21年2月 当社横浜製作所所長 平成21年6月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役常務執行役員、レーザー・プラズマシステム室管掌 平成23年6月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社研究開発本部開発センター長 平成25年4月 当社CTO、CSR・リスク管理担当、人事教育部・秘書室管掌、研究開発本部管掌、総務部担当 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社代表取締役専務執行役員 平成26年10月 当社新事業推進担当 平成27年4月 当社取締役、社長補佐 平成27年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	37
監査役 (常勤)		門田 彰	昭和25年10月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年7月 Japan Steel Works America, Inc. 代表取締役社長 平成22年4月 当社鉄鋼事業部副事業部長 平成22年6月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役上席執行役員 平成23年6月 当社上席執行役員 平成24年4月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社鉄鋼事業部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年2月 当社風力室管掌 平成26年4月 当社取締役専務執行役員 平成28年4月 当社取締役、社長補佐 平成28年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 5	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		城野 和也	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 昭和61年4月 同行米州本部調査役 平成5年10月 同行総合企画部主任調査役 平成14年12月 株式会社三井住友銀行日本橋法人営業第一部長 平成16年4月 同行本店営業第二部長 平成17年6月 同行執行役員 平成19年4月 同行常務執行役員、プライベート・アドバイザー本部長 平成21年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成22年4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員、株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員（平成24年3月退任） 平成23年6月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役（平成24年3月退任） 平成24年6月 シティバンク銀行株式会社代表取締役社長兼CEO（平成26年5月退任） 平成27年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	1
監査役		増田 格	昭和27年2月9日生	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）入行 平成11年6月 同行取締役業務企画部長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）執行役員業務部長 平成14年2月 同行常務執行役員 平成16年6月 三井トラスト・ホールディングス株式会社（現 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社）常務執行役員 平成18年5月 中央三井信託銀行株式会社専務執行役員 平成18年6月 同行取締役専務執行役員 平成22年6月 同行取締役副社長（平成24年3月退任） 平成24年5月 株式会社スリーエフ社外取締役 平成24年6月 京成電鉄株式会社社外監査役（平成28年6月退任） 平成28年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						235

- (注) 1. 取締役 佐藤 元信及び持田 農夫男は、社外取締役であります。
2. 監査役 城野 和也及び増田 格は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月24日開催の第89回定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成28年6月24日開催の第90回定時株主総会終結の時から1年間
5. 平成28年6月24日開催の第90回定時株主総会終結の時から4年間

当社は執行役員制度を導入しております。平成28年6月24日現在の取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりです。

役名	職名	氏名
専務執行役員	成形機事業部長	北村 和夫
専務執行役員	横浜製作所長、ものづくり改革推進室長、 レーザー・プラズマシステム室長	石橋 義尚
常務執行役員	CTO、研究開発本部長、横浜研究所長	藤村 浩
上席執行役員	アジア担当、THE JAPAN STEEL WORKS (SINGAPORE) PTE. LTD. 代表取締役社長	清水 誠
上席執行役員	風力室長、風力室企画管理グループマネージャー	折田 勝利
執行役員	機械事業部副事業部長（アライアンス担当）、 SM PLATEK CO., LTD. 代表取締役副社長	大下 真雄
執行役員	成形機事業部副事業部長（アライアンス担当）、 株式会社名機製作所代表取締役社長	村上 博司
執行役員	特機本部長	香川 豊彦
執行役員	鉄鋼事業部副事業部長	出口 淳一郎
執行役員	広島製作所長、ものづくり改革推進室長	松尾 敏夫
執行役員	成形機事業部副事業部長（営業統括）、 国内営業部長	菊川 健治
執行役員	室蘭製作所長	岩本 隆志

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

当社は、経済的価値と社会的価値の両面にわたる企業価値の向上の実現を目指す企業として、株主や顧客、従業員などのさまざまなステークホルダーから信頼されることが、企業活動上不可欠であると認識しております。

そのために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施するとともに、適正な情報開示に努めることにより企業活動の透明性を確保して、コーポレート・ガバナンスの確立を図ってまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び取組み姿勢を明らかにするため、取締役会決議に基づき、平成27年11月18日に「株式会社日本製鋼所 コーポレートガバナンス・ポリシー」を制定し、当社ホームページ (<http://www.jsw.co.jp/ir/governance.html>) に掲載しております。

① 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、取締役8名（内、社外取締役2名）、監査役4名（内、社外監査役2名）の構成であります。

また、取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行役員による業務執行機能を区分することで、経営の意思決定の迅速化、監督機能強化及び業務執行機能の向上を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項やその他経営に関する重要事項の決定や報告を行い、常務以上の執行役員もこれに同席することで、取締役及び執行役員の業務執行について、これを相互に監督する機関と位置付けております。

さらに、代表取締役（2名）ほか、社長が指名する役付執行役員で構成され、これに社外取締役（2名）及び監査役（輪番1名）が同席する「戦略会議」を毎週1回開催し、経営上重要な事項、取締役及び執行役員の重要な業務執行の決定について審議・決裁を行うとともに経営全般に係わる事項の協議・報告・モニタリングを行っております。

これらのほか、取締役及び監査役並びに事業部長、製作所長、本社部門長等執行役員を含む主要な業務執行者を加えた「経営会議」を原則として毎月1回開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの経営情報の共有化を図り経営判断に反映するとともに、リスク管理及びコンプライアンスの徹底を図っております。

監査役会につきましては、4名で構成されており、うち社外監査役は2名（非常勤2名）であります。監査役は、取締役会、戦略会議、経営会議及びその他の重要な会議に出席するほか、原則として半期に1度、製作所・営業拠点・グループ子会社等への往査を実施するとともに、各部門から都度必要な情報の報告を受け、また各取締役のほか重要な使用人との意見交換を実施し、これらを基に客観的・中立的な立場から経営に対して意見を述べ、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

また、指名・報酬の決定過程において公正性と透明性を確保するため、取締役会の諮問機関として、複数の独立社外役員を含む5名で構成される指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。

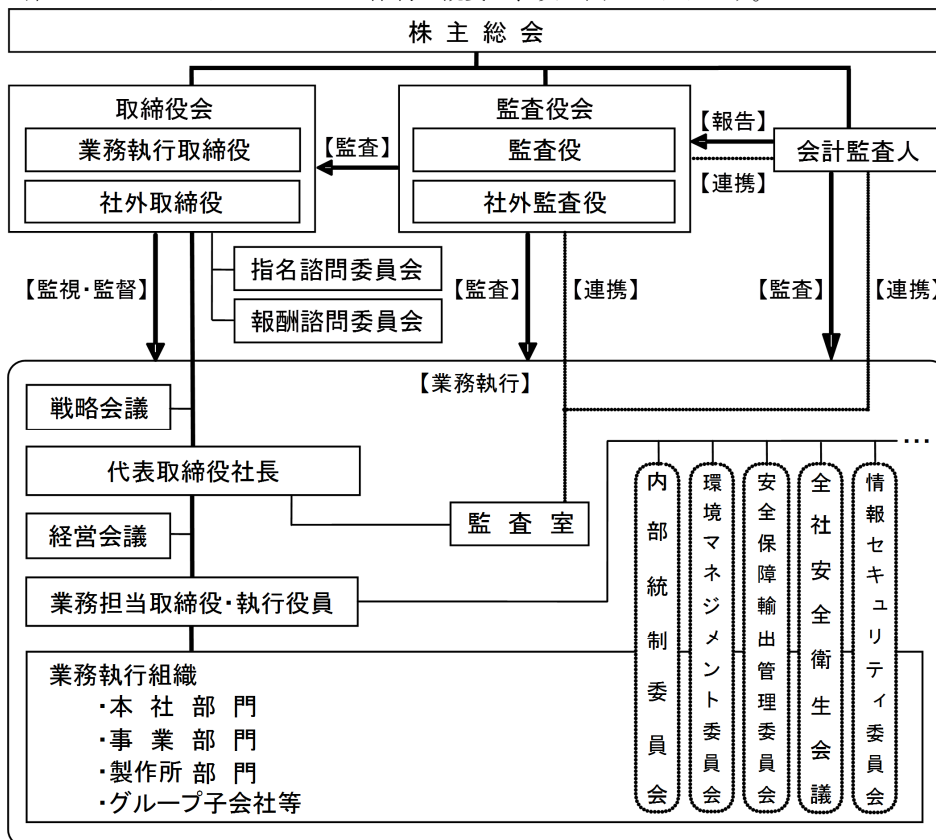
② 企業統治の体制を採用する理由

各取締役は、取締役会、戦略会議、経営会議等の重要会議において業務執行状況の報告を行っていることから、取締役相互の監督機能は確保されております。また、執行役員（16名、内、取締役兼務者は4名）は取締役会で選任され、委嘱された範囲の業務執行と業務執行に関する意思決定を担い、上記の戦略会議、経営会議等において業務執行状況の報告を行っていることから、執行役員の業務執行に対して取締役の監督がなされております。また、上記いずれの重要会議にも社外取締役が出席し、経営の意思決定に参加するとともに、客観的・中立的な立場から経営に対し意見を述べております。

各監査役は、上記の重要な会議、その他の会議に出席することができるほか、定期的に本社部門、事業部門及びグループ子会社等への監査を実施しております。また必要の都度、各部門からリスク管理、コンプライアンス等に関する情報の報告を受け、適宜各取締役及び重要な使用人との意見交換を実施することにより、取締役の業務執行について把握し、客観的・中立的な立場から、上記の会議等において取締役に対して意見を述べております。

以上のことから、経営に対する監視機能を十分に果たすことができる体制が整っているため、現状の企業統治体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりです。



③ 内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であるとの認識のもと、内部統制を主管する専任部署を常置するほか、内部統制委員会を適宜必要に応じて開催し、取締役会にて次のとおり決議した「内部統制の基本方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社は、「コンプライアンス」を不正防止や法令及び社内規程遵守にとどまらず、広く社会的責任の遂行を含めて捉えるとともに、コンプライアンスに係る各種規程を整備します。
また、コンプライアンス活動の要諦は、取締役及び執行役員の率先垂範と誠実性、使用人の意識徹底・向上のための教育・啓蒙にあると考えて、これらを推進します。
 - ・当社は、会社業務の全般を対象に、法令及び社内規程等への適合性について、内部監査部門を設けて、定期的または随時監査を行うとともに、その結果について取締役社長ほか、適宜、取締役会、戦略会議または経営会議並びに監査役を含む関係者に報告します。
 - ・当社は、使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合等の、通報者保護を基本とする報告・相談の制度・ルートについて社外を含め複数確保します。
 - ・当社は、「反社会的勢力との対決」を企業行動基準に明示するとともに、情報連絡・対応窓口の一元化により、反社会的勢力排除に向け毅然と対応します。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・当社は、情報の保存及び管理に関し、取締役または執行役員を責任者として定めるとともに、文書管理や情報管理に関する各種規程に基づき、重要会議議事録、稟議記録等、取締役及び執行役員の職務の執行に係る重要情報を文書または電磁的記録により保存・管理します。
また、取締役及び監査役は、これら情報について、随時、閲覧・謄写することができます。
 - ・当社は、財務情報のほか経営上の重要な情報について、適時・適正な情報開示を行います。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社は、部門長たる取締役、執行役員及び使用人が、自部門における業務遂行上のリスクの把握・評価を行うとともに、各種規程または稟議制度により許可された権限の範囲内で、損失の危険（リスク）に対応します。
また、重要リスクについては、取締役会または戦略会議で対応を審議します。

- ・当社は、リスク管理に関する規程を定めて、全社的なリスク管理体制を明確にするとともに、安全衛生、環境マネジメント、情報セキュリティ、安全保障輸出管理等の機能別リスクについては、当該担当部門が、それぞれ全社横断的な観点から各種委員会を組成または規程等を整備し、適切な運用を図ります。また、リスク管理に関し、取締役または執行役員を責任者として定めるとともに、当該責任者がこれらリスク管理の状況等について、内部監査部門と相互連携してモニタリングを行い、適宜、取締役会または戦略会議に報告します。
 - ・当社は、本社部門、事業部及び製作所単位でリスクマネージャーを定めて、適宜、日常リスクの洗い出しに努めるほか、重大事態発生時においては、危機管理対策本部を設置してその対応にあたるなど、平時及び非常時に対応します。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、迅速な意思決定と機動的・効率的な業務執行を実現するため、取締役社長を最高経営責任者とするほか、主要な本社部門及び事業部では取締役が業務執行を統括するとともに、その指揮または監督の下で取締役会が選任した執行役員が、委嘱された担当業務を執行します。また、取締役及び執行役員は、重要事項については、取締役会または戦略会議で、審議・決裁・報告を行います。
 - ・当社は、取締役会において、取締役、執行役員及び使用人が共有すべき中期経営計画や事業年度計画等の全社目標を設定するとともに、取締役及び執行役員は目標達成のための具体的施策を、社内規程等に従い使用人に分掌してこれを計画・実施します。また、取締役及び執行役員は、結果に対する評価とレビュー・進捗状況を含む報告を、定期的または随時、取締役会、戦略会議または経営会議等で行います。
5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、グループ子会社等が、当社のビジョンと経営理念及び企業行動基準に従い全社的な内部統制の整備・構築を推進するとともに、グループ子会社等が自ら定める社内規則等に基づき、適切な職務の分掌と決裁権限の明確化により、効率的な業務執行をすること、また、それによる自律経営を支援します。
 - ・当社は、グループ子会社等の運営・管理に関する規程を定め、それらの管理責任・指導体制を明確にするとともに、グループ子会社等に係る重要事項の決定あるいは重要事実の報告、通報及び情報収集に係る体制を整備します。但し、上場子会社については、当社からの一定の経営の独立性の確保に配慮します。
 - ・当社は、グループ子会社等に対し取締役または監査役を派遣するほか、グループ子会社等における法令・社内規則等の遵守状況について、関連会社主管部門及び内部監査部門が、定期的または随時、自律的監査を要請、あるいは直接に監査を実施するとともに、その改善に向け指導を行います。
 - ・当社は、グループ子会社等がリスク管理に関する規程に基づき、自ら定める職務分掌に応じてリスクの把握、評価を行う体制を整備することを支援します。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、及び監査役がその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、使用人の中からこれを選任するとともに、選任、解任、人事上の評価、処遇の決定等にあたっては、監査役の意見または同意を得ることとし、取締役及び執行役員からの独立性を確保します。
 - ・当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人が監査役の指揮命令に従って業務を行うことができる体制を確保します。
7. 当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社は、取締役会、戦略会議、経営会議、その他重要な審議・決裁・報告が行われる会議について、監査役が出席するとともに、監査役に対しその機会を保証します。
 - ・当社は、稟議制度に従い稟議記録を監査役に供覧するとともに、監査役は随時、当社及びグループ子会社等の取締役、執行役員及び使用人等から報告を求めることができます。また、当社及びグループ子会社等の取締役、執行役員及び使用人等から報告を受けた者が監査役に報告をすることができる体制を確保します。
 - ・当社は、監査役に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いをしないことを保証します。
8. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役が職務の執行において必要とする費用等を負担します。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は、取締役、執行役員及び使用人が、監査役監査の重要性・有用性を認識し、可能な限り他の業務に優先して監査に協力する環境を整備します。
また、監査役は、内部監査部門、本社部門等に対し、監査での連携・協力を求めることができます。
 - ・当社は、監査役が会計監査人及び内部監査部門と相互に緊密な連携を図ることができる環境を整備します。
 - ・当社は、監査役が自らの判断によって顧問弁護士やその他社外の専門家を利用できる環境を整備します。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社は、財務報告に係る内部統制の基本方針に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価するとともに、その結果につき取締役会または戦略会議で審議・報告します。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社は、内部監査部門として社長直属の監査室を設置しております。監査室は、本社部門、事業部門、グループ子会社等の業務執行状況を監査するほか、当該年度の重点事項の実施及びリスク管理状況の把握を行っており、これらの情報については必要の都度、監査役に報告し情報の共有化を図っております。一方、監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて実施する本社部門、事業部門及びグループ子会社等に対する監査のほか、取締役会、戦略会議及び経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監査しております。また、監査を実施するにあたり、必要に応じて監査室の協力を受けることができるほか、監査室のスタッフは、監査役が行う監査に臨席し、情報の共有化と相互の連携に努めております。加えて会計監査人は、監査役に対し、会計監査の年度計画、その実施状況と監査内容について定期的に報告を行うとともに、会計上重要と認められる事項については適宜、監査役及び監査室に対し説明及び情報交換の機会を設け、相互連携を図っております。さらに、監査室内の内部統制グループが、監査役会事務局と内部統制委員会事務局を兼務しており、内部統制システム及びリスク管理体制の整備・構築について、監査役会の補助的位置付けから中立的に評価を行うとともに、監査室内にあって監査役及び会計監査人と日常的な意見交換を行うことから、内部統制活動の進捗及び有効性評価の結果など全般にわたって、監査室、監査役及び会計監査人と情報の相互共有が図られております。

これら内部監査部門、監査役及び監査役会並びに会計監査人の連携が、それぞれの監査の実効性に寄与しております。

なお、社外監査役城野和也及び社外監査役増田 格は、いずれも金融機関において長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役の状況

① 社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況、会社との利害関係等

1. 当社は、社外取締役が企業統治において果たす機能・役割を、当社との利害関係がなく中立的かつ客観的な立場から、また一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立した立場から取締役の業務執行に対して厳正な監督と経営判断、意思決定を行うことにあると考えており、2名の社外取締役を選任しております。

佐藤元信は、商社勤務及び海外での企業経営で培った豊富な経験と高い見識を、独立した客観的な立場から、当社経営全般に反映しております。

佐藤元信は、当社の取引先である三井物産株式会社の執行役員を平成26年3月まで務めておりましたが、直近事業年度における当社の同社に対する売上高が当社連結売上高に占める割合は0.1%と僅少であります。したがって、佐藤元信は当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、当社は同氏が独立性を有すると判断しております。

持田農夫男は、国際的な製造業の経営経験者で、国内外での豊富な経験、数社に亘る経営実績を備えております。技術的視点を取締役に反映していただくことを期待しております。

持田農夫男は、当社の取引先である株式会社日立製作所の代表執行役執行役員副社長を平成26年3月まで務めておりましたが、直近事業年度における当社の同社に対する売上高が当社連結売上高に占める割合は0.2%と僅少であります。

また、株式会社日立製作所は当社の株主ですが、その議決権保有比率は1.4%であります。

したがって、持田農夫男は当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、当社は同氏が独立性を有すると判断しております。

佐藤元信及び持田農夫男は独立役員として指定し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。

2. 当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能・役割を、当社との利害関係がなく中立的かつ客観的な立場から、また一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立した立場から経営監視を行うことにあると考えており、2名の社外監査役を選任しております。

城野和也は、金融機関において長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているほか、海外での勤務経験もあることから、その経験と見識をもとに、中立的かつ客観的な立場から、監査役会及び取締役会等で発言を行っております。

城野和也は、当社と取引関係のある三井住友銀行出身ですが、直近事業年度末における当社の総資産に対する借入金の比率は約18%と低いうえ、当社は複数の金融機関との間で取引の分散化・平準化を行っており、直近事業年度末における三井住友銀行からの借入が借入総額に占める割合は9.8%と他の金融機関に比して著しく高いものではありません。

また、三井住友銀行は当社の株主ですが、その議決権保有比率は3.4%であります。

したがって、城野和也は当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、当社は同氏が独立性を有すると判断しております。

増田 格は、金融機関における営業・企画等の職務経験に加え、監査役経験もあり、中立的かつ客観的な立場から監査意見を述べていただけることを期待しております。

増田 格は、当社の取引銀行である三井住友信託銀行出身ですが、直近事業年度末における当社の総資産に対する借入金の比率は約18%と低いうえ、当社は複数の金融機関との間で取引の分散化・平準化を行っており、直近事業年度末における三井住友信託銀行からの借入が借入総額に占める割合は9.8%と他の金融機関に比して著しく高いものではありません。

また、三井住友信託銀行は当社の株主ですが、その議決権保有比率は2.2%であります。

したがって、増田 格は当社の「社外役員の独立性に関する基準」を満たしており、当社は同氏が独立性を有すると判断しております。

城野和也及び増田 格は独立役員として指定し、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に届け出ております。

3. 当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する考え方を明確にするため、「社外役員の独立性に関する基準」を次のように定めております。

<株式会社日本製鋼所 社外役員の独立性に関する基準>

当社における社外取締役又は社外監査役（以下、併せて「社外役員」という）が独立性を有する社外役員（以下、「独立社外役員」という）と判断するためには、以下の項目のいずれにも該当しないことが必要である。

- (i) 当社を主要な取引先とする者¹又はその業務執行者
- (ii) 当社の主要な取引先²又はその業務執行者
- (iii) 当社の資金調達において必要不可欠であり、突出して高いシェアを有する金融機関の業務執行者
- (iv) 直近事業年度において当社から役員報酬以外に年間1,000万円を超える額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者）
- (v) 当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- (vi) 過去3年間において上記(i)～(v)に該当していた者
- (vii) 上記(i)～(vi)に該当する者（重要な地位にある者³に限る）の配偶者又は二親等以内の親族

但し、仮に上記(i)～(vii)のいずれかに該当する者であっても、当該人物の人格、見識等に照らし、当社の独立社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が会社法上の要件を充足しており、かつ、当該人物が当社の独立社外役員としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の独立社外役員とすることができるものとする。

(注)

- 1) 当社を主要な取引先とする者とは、直近事業年度におけるその者の年間連結売上高の5%を超える額の支払いを当社から受けた者をいう。
- 2) 当社の主要な取引先とは、直近事業年度における当社の年間連結売上高の5%を超える額の支払いを当社に行っている者をいう。
- 3) 重要な地位にある者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員、部長職以上の上級管理職にある使用人、監査法人に所属する公認会計士、法律事務所に所属する弁護士等をいう。

② 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査・監査役監査・会計監査との連携、内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、前出「(1)①企業統治の体制の概要」「(2)内部監査及び監査役監査の組織・人員等」及び「(3)①社外取締役及び社外監査役の機能・役割、選任状況、会社との利害関係等」に記載のとおり、社外取締役は取締役会等を通じて、内部監査結果や内部統制に関する体制・運営状況について報告を受け客観的・中立的な立場から経営判断と監督を行うほか、社外監査役は内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を図るとともに、監査役の独任制や相互協力体制のもと、公正・中立で客観的な監査を実施し、監査の実効性を確保しております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	299,505	299,505	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	47,640	47,640	-	-	-	3
社外役員	43,950	43,950	-	-	-	4

(注) 賞与の支給対象員数は取締役8名(内、社外取締役1名)、監査役5名(内、社外監査役2名)であります。

② 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 取締役の報酬決定に関しては、株主総会で決議された額の範囲内において、夫々の役割と責務に応じた水準とし、その決定過程においては公正性と透明性を確保することを基本方針としております。

手続きに関しては、報酬諮問委員会からの答申を受けて取締役会にて決定しております。なお、報酬諮問委員会の委員は、社長および人事・秘書担当取締役、社外取締役(2名)とし、社外監査役(1名)をアドバイザーとしております。

報酬内容は以下の通りとしております。

- (i) 業績・企業価値の向上および持続的な成長に向けた健全な動機付けとなるよう、月額報酬(基本報酬の12ヶ月均等払い)は、固定部分と変動部分で構成する。固定部分は役位、在任年数に応じ、変動部分は会社業績および個人別の業績成果に応じる。但し、社外取締役については、固定部分のみで構成する。
- (ii) 株主総会の決議により、賞与を支給する。
- (iii) 株価連動型報酬として、月額報酬および賞与のうち、取締役会において別途定める割合を役員持株会への拠出により、当社株式の取得に当てる。但し、社外取締役による役員持株会への拠出については任意とする。

2. 監査役の報酬については以下の通りとしております。

- (i) 月額報酬は固定部分のみで構成し、監査役会の協議により決定する。
- (ii) 役員持株会への拠出については任意とする。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
91銘柄 29,629百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	7,164,000	7,214	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日鐵住金(株)	14,987,945	4,533	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井不動産(株)	937,125	3,307	不動産その他事業等における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
JFEホールディングス(株)	940,200	2,495	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)神戸製鋼所	9,518,000	2,112	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
NTN(株)	3,184,000	2,028	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
月島機械(株)	1,300,000	1,610	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	352,300	1,426	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
富士電機(株)	2,000,000	1,134	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
大同特殊鋼(株)	1,831,000	985	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井化学(株)	2,454,079	947	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井造船(株)	4,170,000	854	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
電気化学工業(株)	1,775,000	841	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
中国電力(株)	500,000	783	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)明電舎	1,901,000	737	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
東洋機械金属(株)	1,450,000	672	産業機械事業における業務提携の推進を目的とする投資
エア・ウォーター(株)	311,000	668	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	160,000	539	保険取引における良好な関係の維持を目的とする投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,073,652	531	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	463	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
(株)北洋銀行	710,000	322	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
栗林商船(株)	819,638	314	当社製品の運送取引における良好な関係の維持を目的とする投資
三井物産(株)	183,902	296	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
東京窯業(株)	1,350,627	293	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
日本冶金工業(株)	1,200,000	284	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)広島銀行	363,389	235	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
日本風力開発(株)	333,500	193	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,800	1,871	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	950,000	470	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	767,000	161	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東レ(株)	7,164,000	6,871	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
新日鐵住金(株)	1,498,794	3,240	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井不動産(株)	937,125	2,631	不動産その他事業等における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
JFEホールディングス(株)	940,200	1,425	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
月島機械(株)	1,300,000	1,254	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
電源開発(株)	352,300	1,238	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
NTN(株)	3,184,000	1,143	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)明電舎	1,901,000	975	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)神戸製鋼所	9,518,000	942	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井化学(株)	2,454,079	920	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
デンカ(株)	1,775,000	821	産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
富士電機(株)	2,000,000	778	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
中国電力(株)	500,000	760	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
大同特殊鋼(株)	1,831,000	714	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
三井造船(株)	4,170,000	700	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エア・ウォーター(株)	311,000	518	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	160,000	501	保険取引における良好な関係の維持を目的とする投資
東洋機械金属(株)	1,450,000	490	産業機械事業における業務提携の推進を目的とする投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,073,652	353	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,729,048	255	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
栗林商船(株)	819,638	251	当社製品の運送取引における良好な関係の維持を目的とする投資
三井物産(株)	183,902	238	素形材・エネルギー事業及び産業機械事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
東京窯業(株)	1,350,627	236	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)北洋銀行	710,000	202	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
日本冶金工業(株)	1,200,000	157	素形材・エネルギー事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)広島銀行	363,389	149	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
丸三証券(株)	93,712	99	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,800	1,388	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	950,000	313	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。
(株)みずほフィナンシャルグループ	767,000	128	退職給付を目的に信託設定しており当社が議決権行使の指図権を有している。

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額 (百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

③ 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

④ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数
当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要
当社と社外取締役（2名）及び監査役（4名）は、会社法第427条第1項並びに当社定款第28条及び第36条の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の選任決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、本決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	上林 三子雄	新日本有限責任監査法人	—
	野水 善之		—
	稲吉 崇		—

継続監査年数については、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、その他20名からなっております。

(11) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

① 自己の株式の取得

当社は、会社の機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	62	12	63	—
連結子会社	31	—	31	—
計	93	12	94	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対する連結子会社からの報酬は、上記の金額のほか、監査証明業務に基づくもの3百万円、非監査業務に基づくもの0百万円となります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対する連結子会社からの報酬は、上記の金額のほか、監査証明業務に基づくもの2百万円、非監査業務に基づくもの4百万円となります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、SM PLATEK CO., LTD. の株式を譲り受ける際の企業調査に関する業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づき経済環境等を勘案して決めております。その過程や結論については監査役会に適宜報告し、承認を得て決定致しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、的確に対応する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修に参加しております。また、当社会計監査人であります新日本有限責任監査法人が主催する各種研修にも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,176	62,018
受取手形及び売掛金	56,678	52,738
商品及び製品	2,103	1,987
仕掛品	※6 60,988	※6 58,878
原材料及び貯蔵品	5,234	6,328
繰延税金資産	9,235	7,120
その他	7,716	6,750
貸倒引当金	△157	△248
流動資産合計	190,976	195,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 45,086	※2 23,180
機械装置及び運搬具（純額）	※2 21,852	※2 9,719
工具、器具及び備品（純額）	※2 1,391	※2 915
土地	10,897	10,334
リース資産（純額）	1,344	1,034
建設仮勘定	1,404	3,530
有形固定資産合計	※1 81,978	※1 48,715
無形固定資産		
のれん	0	912
リース資産	194	179
その他	※2 515	※2 584
無形固定資産合計	710	1,676
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 39,131	※5 30,338
長期貸付金	74	63
破産更生債権等	410	405
退職給付に係る資産	3,063	1,872
繰延税金資産	1,002	12,157
その他	※5 2,907	※5 2,906
貸倒引当金	△588	△573
投資その他の資産合計	46,002	47,171
固定資産合計	128,691	97,563
資産合計	319,667	293,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,418	53,835
短期借入金	12,255	12,569
1年内返済予定の長期借入金	11,105	320
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	663	620
未払法人税等	1,171	1,456
前受金	34,697	18,984
役員賞与引当金	36	35
完成工事補償引当金	2,035	2,039
工事損失引当金	※6 1,485	※6 1,269
風力事業損失引当金	13,203	8,687
その他	16,447	18,656
流動負債合計	145,520	118,475
固定負債		
長期借入金	6,227	36,807
リース債務	1,094	1,023
繰延税金負債	3,064	230
役員退職慰労引当金	109	108
退職給付に係る負債	10,857	11,315
長期預り保証金	12,924	12,405
資産除去債務	1,295	1,307
その他	339	123
固定負債合計	35,912	63,322
負債合計	181,432	181,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金	5,425	5,467
利益剰余金	103,330	84,554
自己株式	△731	△2,302
株主資本合計	127,718	107,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,195	3,830
繰延ヘッジ損益	△194	337
為替換算調整勘定	239	51
退職給付に係る調整累計額	△399	△1,609
その他の包括利益累計額合計	8,839	2,609
非支配株主持分	1,676	1,318
純資産合計	138,234	111,340
負債純資産合計	319,667	293,138

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	194,674	223,301
売上原価	※1,※4,※5 159,188	※1,※4,※5 179,197
売上総利益	35,486	44,103
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,960	5,109
販売手数料	3,579	4,472
その他の販売直接費	734	636
人件費	8,115	8,427
退職給付費用	446	437
旅費	1,131	1,157
研究開発費	※1 3,171	※1 3,297
その他の販売間接費及び一般管理費	5,831	6,140
販売費及び一般管理費合計	27,969	29,680
営業利益	7,517	14,423
営業外収益		
受取利息	56	76
受取配当金	661	695
保険精算益	213	166
為替差益	357	—
長期預り保証金精算益	709	—
負ののれん償却額	71	—
雑収入	777	551
営業外収益合計	2,848	1,490
営業外費用		
支払利息	264	345
支払手数料	310	184
為替差損	—	205
完成工事補償引当金繰入額	95	633
持分法による投資損失	0	0
雑損失	473	418
営業外費用合計	1,144	1,788
経常利益	9,221	14,125
特別利益		
固定資産売却益	※2 6	※2 117
投資有価証券売却益	2,214	126
負ののれん発生益	218	—
その他	—	0
特別利益合計	2,439	244
特別損失		
固定資産除却損	※3 343	※3 892
減損損失	※6 805	※6 35,447
投資有価証券売却損	—	72
関係会社株式評価損	55	—
関係会社事業損失	6	—
風力事業損失引当金繰入額	15,967	—
その他	6	6
特別損失合計	17,184	36,419
税金等調整前当期純損失(△)	△5,523	△22,049
法人税、住民税及び事業税	3,534	3,357
法人税等調整額	△3,945	△8,996
法人税等合計	△411	△5,639
当期純損失(△)	△5,112	△16,409
非支配株主に帰属する当期純利益	215	191
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△5,327	△16,600

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△5,112	△16,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,902	△5,364
繰延ヘッジ損益	△64	531
為替換算調整勘定	358	△229
退職給付に係る調整額	617	△1,231
その他の包括利益合計	※ 5,814	※ △6,294
包括利益	701	△22,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	487	△22,831
非支配株主に係る包括利益	213	127

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,694	5,425	110,635	△730	135,026
会計方針の変更による累積的影響額			△555		△555
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,694	5,425	110,080	△730	134,471
当期変動額					
剰余金の配当			△1,666		△1,666
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△5,327		△5,327
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替					—
連結範囲の変動			242		242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△6,750	△1	△6,752
当期末残高	19,694	5,425	103,330	△731	127,718

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,293	△130	△96	△1,042	3,024	1,218	139,268
会計方針の変更による累積的影響額							△555
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,293	△130	△96	△1,042	3,024	1,218	138,713
当期変動額							
剰余金の配当							△1,666
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△5,327
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							—
連結範囲の変動							242
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,902	△64	335	642	5,815	457	6,273
当期変動額合計	4,902	△64	335	642	5,815	457	△478
当期末残高	9,195	△194	239	△399	8,839	1,676	138,234

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,694	5,425	103,330	△731	127,718
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,694	5,425	103,330	△731	127,718
当期変動額					
剰余金の配当			△1,653		△1,653
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△16,600		△16,600
連結子会社株式の取得による持分の増減		45			45
自己株式の取得				△2,940	△2,940
自己株式の処分		△525		1,368	842
自己株式処分差損の振替		521	△521		—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	41	△18,775	△1,571	△20,305
当期末残高	19,694	5,467	84,554	△2,302	107,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,195	△194	239	△399	8,839	1,676	138,234
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,195	△194	239	△399	8,839	1,676	138,234
当期変動額							
剰余金の配当							△1,653
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△16,600
連結子会社株式の取得による持分の増減							45
自己株式の取得							△2,940
自己株式の処分							842
自己株式処分差損の振替							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,364	531	△187	△1,210	△6,230	△358	△6,588
当期変動額合計	△5,364	531	△187	△1,210	△6,230	△358	△26,894
当期末残高	3,830	337	51	△1,609	2,609	1,318	111,340

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,523	△22,049
減価償却費	11,008	10,669
のれん償却額	△71	174
減損損失	805	35,447
受取利息及び受取配当金	△718	△772
支払利息	264	345
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,214	△54
負ののれん発生益	△218	—
長期預り保証金精算益	△709	—
有形及び無形固定資産除却損	343	892
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△112
関係会社株式評価損	55	—
風力事業損失引当金の増減額 (△は減少)	13,203	△4,515
営業債権の増減額 (△は増加)	3,834	△11,637
営業債務の増減額 (△は減少)	△151	11,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,714	2,363
その他	△1,860	122
小計	15,325	22,431
利息及び配当金の受取額	712	771
利息の支払額	△255	△336
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,201	△3,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,580	19,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6	△964
定期預金の払戻による収入	14	757
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,392	△9,976
有形及び無形固定資産の売却による収入	260	322
投資有価証券の取得による支出	△11	△11
投資有価証券の売却による収入	2,835	839
長期預り保証金の返還による支出	△192	△378
短期貸付金の増減額 (△は増加)	215	0
長期貸付金の回収による収入	13	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,293
事業譲受による支出	△200	△531
関係会社株式の取得による支出	△56	—
関係会社株式の売却による収入	3	—
その他	△159	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,675	△12,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△37	313
長期借入れによる収入	2,250	30,900
長期借入金の返済による支出	△2,712	△11,105
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,668	△1,653
自己株式の取得による支出	△1	△2,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△803	△724
その他	8	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,964	4,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,356	12,306
現金及び現金同等物の期首残高	42,297	49,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	498	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,152	※1 61,458

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は、32社であります。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載の通りであります。

SM PLATEK Co.,LTD.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより連結子会社を含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社は、JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. などであります。

非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、西胆振環境(株)の1社であります。

また、非連結子会社(JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. など)及び関連会社(NINGBO TONGYONG PLASTIC MACHINERY MANUFACTURING CO.,LTD. など)は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてもいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、SM PLATEK Co.,LTD.、JSW Plastics Machinery, Inc.、THE JAPAN STEEL WORKS(SINGAPORE) PTE LTD.、JSW Plastics Machinery (H.K.) Co.,Ltd.、JSW Plastics Machinery (M) SDN. BHD.、The Japan Steel Works (Thailand) Co., Ltd.、Fine Crystal (H.K.) Co.,Ltd.、及びFine Crystal Precision (S.Z.) Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、SM PLATEK Co.,LTD.、JSW Plastics Machinery, Inc.、THE JAPAN STEEL WORKS(SINGAPORE) PTE LTD.、JSW Plastics Machinery (H.K.) Co.,Ltd.、JSW Plastics Machinery (M) SDN. BHD.、The Japan Steel Works (Thailand) Co., Ltd.、Fine Crystal (H.K.) Co.,Ltd.、及びFine Crystal Precision (S.Z.) Co.,Ltd.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）

主として建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年
 - ② 無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）・長期前払費用

定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③ ファイナンス・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - ③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
 - ④ 工事損失引当金

当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。
 - ⑤ 風力事業損失引当金

風力発電機の特定の部品の不具合に対応するため、損失見込額を計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用

小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額または年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
- また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務などについては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨…外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。

金利…金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。

③ ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び連結会計基準第44-5項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「のれん」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた516百万円は、「のれん」0百万円、「その他」515百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「保険精算益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた991百万円は、「保険精算益」213百万円、「雑収入」777百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「完成工事補償引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。

また、前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「控除対象外消費税」、「雑損失」にそれぞれ表示していた135百万円、434百万円は、「完成工事補償引当金繰入額」95百万円、「雑損失」473百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	174,270百万円	179,991百万円

※2 国庫補助金等により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	186百万円	186百万円
機械装置及び運搬具	850	846
工具、器具及び備品	229	229
その他(無形固定資産)	19	19
合計	1,286	1,283

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	68百万円	75百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
室蘭新エネ開発(株)	473百万円	室蘭新エネ開発(株) 421百万円
江津ウィンドパワー(株)	1,236	江津ウィンドパワー(株) 1,107
リース会社の未回収債権に 対する保証債務	—	リース会社の未回収債権に 対する保証債務 62
従業員他	95	従業員他 50

※5 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	399百万円	399百万円
その他(出資金)	604	604

※6 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金と相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	791百万円	172百万円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
4,104百万円		4,292百万円	

※2 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	94百万円
その他	0	その他	23
合計	6	合計	117

※3 固定資産除却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
機械装置及び運搬具	136百万円	機械装置及び運搬具	504百万円
その他	206	その他	387
合計	343	合計	892

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
287百万円		1,503百万円	

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
581百万円		695百万円	

※6 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
素形材・エネルギー 投資先子会社の事業用資産	建物、リース資産等	北海道 室蘭市
素形材・エネルギー 投資先子会社の事業用資産	機械装置等	中国 広東省

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	383百万円
機械装置及び運搬具	272
工具、器具及び備品	9
リース資産（有形固定資産）	132
その他（無形固定資産）	8
合計	805

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により算定しております。なお、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
素形材・エネルギー 事業用資産	建物、構築物、機械装置、 土地、建設仮勘定等	北海道 室蘭市
素形材・エネルギー 投資先子会社の事業用資産	機械装置等	北海道室蘭市 及び中国広東省

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

内訳は次の通りであります。

建物及び構築物	19,744百万円
機械装置及び運搬具	10,764
工具、器具及び備品	401
土地	770
リース資産（有形固定資産）	232
建設仮勘定	3,439
リース資産（無形固定資産）	16
その他（無形固定資産）	79
合計	35,447

(3) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.52%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,399百万円	△8,031百万円
組替調整額	△502	6
税効果調整前	6,897	△8,024
税効果額	△1,994	2,660
その他有価証券評価差額金	4,902	△5,364
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△86	774
税効果額	21	△242
繰延ヘッジ損益	△64	531
為替換算調整勘定：		
当期発生額	358	△229
為替換算調整勘定	358	△229
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	458	△2,122
組替調整額	545	381
税効果調整前	1,004	△1,741
税効果額	△386	509
退職給付に係る調整額	617	△1,231
その他の包括利益合計	5,814	△6,294

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,189,350	3,350	403	1,192,297
合計	1,189,350	3,350	403	1,192,297

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少403株は、株主の買い増し請求に対する売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	925	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	740	2	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	740	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	371,463,036	—	—	371,463,036
合計	371,463,036	—	—	371,463,036
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	1,192,297	5,177,789	2,374,571	3,995,515
合計	1,192,297	5,177,789	2,374,571	3,995,515

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,177,789株は、平成27年5月26日開催の取締役会決議に基づく自己株式の増加5,173,000株、単元未満株式の買取による増加4,782株、(株)名機製作所の完全子会社化に係る株式交換で生じた端数株式の取得による増加7株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,374,571株は、(株)名機製作所の完全子会社化に係る株式交換に伴う自己株式の交付による減少2,373,831株、株主の買い増し請求に対しての売却による減少740株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	740	2	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月2日 取締役会	普通株式	912	2.5	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	918	利益剰余金	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	49,176百万円	62,018百万円
流動資産の「その他」	—	322
預入期間が3か月を超える定期預金	△24	△881
現金及び現金同等物	49,152	61,458

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	485百万円	581百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	522	631

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	2,348	186
1年超	2,328	284
合計	4,676	470

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金・設備資金については、まず営業キャッシュ・フローで創出した資金を投入し、不足分について必要な資金を当社及び連結子会社が各々調達（主に銀行借入や社債発行）しております。また一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社は、担当部署が資金繰計画に基づき管理するとともに、定期的に当社へ報告しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	49,176	49,176	—
②受取手形及び売掛金	56,678	56,675	△2
③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	37,408	37,408	—
資産計	143,263	143,261	△2
①支払手形及び買掛金	42,418	42,418	—
②短期借入金	12,255	12,255	—
③1年内返済予定の長期借入金	11,105	11,118	13
④1年内償還予定の社債	10,000	10,014	14
⑤長期借入金	6,227	6,301	74
負債計	82,006	82,108	101
デリバティブ取引（*）	(288)	(288)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
①現金及び預金	62,018	62,018	—
②受取手形及び売掛金	52,738	52,738	△0
③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	29,121	29,121	—
資産計	143,878	143,877	△0
①支払手形及び買掛金	53,835	53,835	—
②短期借入金	12,569	12,569	—
③1年内返済予定の長期借入金	320	322	2
④1年内償還予定の社債	—	—	—
⑤長期借入金	36,807	36,881	73
負債計	103,531	103,608	76
デリバティブ取引（*）	486	486	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

①現金及び預金

満期のない預金につきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。満期のある預金につきましては、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値によって算定しております。

②受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

③有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち満期があるものにつきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。その他有価証券につきましては、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

①支払手形及び買掛金並びに②短期借入金

これらの時価につきましては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③1年内返済予定の長期借入金及び④1年内償還予定の社債並びに⑤長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の社債の発行を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,722	1,217

非上場株式につきましては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
①現金及び預金	49,176	—	—
②受取手形及び売掛金	56,050	628	—
合計	105,226	628	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
①現金及び預金	62,018	—	—
②受取手形及び売掛金	52,576	162	—
合計	114,594	162	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	—	—	—	—	—
長期借入金	11,105	240	4,095	52	40	1,800
リース債務	663	495	342	180	71	5

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	320	3,175	1,092	40	5,000	27,500
リース債務	620	482	306	181	49	3

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	30,882	16,672	14,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,126	6,800	△674
合計		37,008	23,472	13,536

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,722百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,432	12,987	8,445
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,283	10,217	△2,934
合計		28,716	23,204	5,511

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,217百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,837	2,214	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,837	2,214	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	838	126	72
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	838	126	72

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

当連結会計年度において、55百万円（関連会社株式55百万円）減損処理を行っており、関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当するものはありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金、買掛金				
			米ドル	16,857	2,764	△1,413
			ユーロ	1,419	11	54
	英ポンド		277	—	△8	
	買建		米ドル	11,815	—	1,178
			ユーロ	1,014	—	△96
			英ポンド	157	—	△2
			スイスフラン	13	—	0

（注）時価の算定方法 先物為替相場によっております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金、買掛金				
			米ドル	13,805	210	587
			ユーロ	715	158	17
	英ポンド		—	—	—	
	買建		米ドル	922	—	△52
			ユーロ	388	—	△21
			英ポンド	758	—	△44
			スイスフラン	—	—	—

（注）時価の算定方法 先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	4,000	4,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	29,000	29,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、ポイント又は給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型であるが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、ポイント又は給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	19,819百万円	20,489百万円
会計方針の変更による累積的影響額	840	—
会計方針の変更を反映した期首残高	20,659	20,489
勤務費用	972	1,030
利息費用	244	197
数理計算上の差異の発生額	528	1,097
退職給付の支払額	△1,915	△1,804
退職給付債務の期末残高	20,489	21,011

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	15,524百万円	16,101百万円
期待運用収益	310	322
数理計算上の差異の発生額	987	△1,025
事業主からの拠出額	429	422
退職給付の支払額	△1,149	△1,091
年金資産の期末残高	16,101	14,729

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債（又は資産）の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債（又は資産）の 期首残高	3,729百万円	3,436百万円
退職給付費用	470	686
退職給付の支払額	△606	△757
制度への拠出額	△193	△203
その他	36	—
退職給付に係る負債（又は資産）の 期末残高	3,436	3,161

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	19,668百万円	20,145百万円
年金資産	△17,013	△15,769
	2,655	4,375
非積立型制度の退職給付債務	5,138	5,067
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	7,793	9,442
退職給付に係る負債	10,857	11,315
退職給付に係る資産	△3,063	△1,872
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	7,793	9,442

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	972百万円	1,030百万円
利息費用	244	197
期待運用収益	△310	△322
数理計算上の差異の費用処理額	380	397
過去勤務費用の費用処理額	180	—
簡便法で計算した退職給付費用	470	702
その他	48	49
確定給付制度に係る退職給付費用	1,986	2,054

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	180百万円	—百万円
数理計算上の差異	823	△1,741
合計	1,004	△1,741

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	—百万円	—百万円
未認識数理計算上の差異	△618	△2,359
合計	△618	△2,359

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	28%	31%
株式	41	38
現金預金	0	0
一般勘定	16	20
その他	15	11
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度及び企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度19%、当連結会計年度17%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	主に1.09%	主に0.59%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度32百万円、当連結会計年度61百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	142百万円	176百万円
未払賞与	996	951
減価償却費	913	1,081
長期前払費用償却	111	105
棚卸資産評価損	798	1,018
金融商品評価損	214	193
固定資産減損損失	46	11,026
退職給付に係る負債	4,558	4,921
完成工事補償引当金	724	670
工事損失引当金	486	390
風力事業損失引当金	4,295	2,667
貸倒引当金	195	216
資産除去債務	410	393
工事進行基準	948	544
繰越欠損金	2,142	2,217
その他有価証券評価差額金	215	886
繰延ヘッジ損失	506	100
未実現利益消去	688	720
その他	570	704
繰延税金資産小計	18,967	28,986
評価性引当額	△3,576	△4,194
繰延税金資産合計	15,390	24,792
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,479	1,342
特別償却準備金	411	181
退職給付に係る資産	984	937
資産除去債務に対応する除去費用	250	232
その他有価証券評価差額金	4,568	2,579
繰延ヘッジ利益	413	250
その他	110	221
繰延税金負債合計	8,217	5,744
繰延税金資産の純額	7,173	19,048

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	9,235百万円	7,120百万円
固定資産－繰延税金資産	1,002	12,157
固定負債－繰延税金負債	3,064	230

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。
- この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は866百万円、繰延税金負債（繰延税金資産を控除した金額）が1百万円、退職給付に係る調整累計額が31百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が929百万円、その他有価証券評価差額金が88百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

株式交換による(株)名機製作所の完全子会社化

- ① 結合当事企業の名称及びその事業内容
結合企業 (株)日本製鋼所
事業内容 素形材・エネルギー事業、産業機械事業及び不動産その他事業
被結合企業 (株)名機製作所
事業内容 プラスチック射出成形機、ホットプレス、金型、周辺機器等の製造・販売
- ② 企業結合日
平成28年3月1日
- ③ 企業結合の法的形式
当社を完全親会社とし、(株)名機製作所を完全子会社とする株式交換
- ④ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
(株)名機製作所を当社の完全子会社化とすることにより、両社のシナジー効果最大化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

- ① 取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 当社普通株式 842百万円
取得原価 842百万円

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

a) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	(株)名機製作所 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.21

b) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、その公平性・妥当性を確保する為、当社はSMBC日興証券に、(株)名機製作所はみずほ証券にそれぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に両者で協議を重ねた結果、上記比率を決定いたしました。

c) 交付した株式数

2,373,831株

本件株式交換により交付する当社株式には、当社が保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行っておりません。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額
45百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

工場用土地の定期借地権契約に伴う原状回復義務、及びPCB等の有害物質を除去する義務等であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

工場用土地の定期借地権契約の原状回復義務については、支出までの見込期間を当該契約の期間に応じて49年と見積り、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、有害物質を除去する義務については、当連結会計年度末における支出見積額を資産除去債務として計上しております。

③当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	1,271百万円	1,295百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	20	21
資産除去債務の履行による減少額	△17	△2
その他増減額 (△は減少)	19	△6
期末残高	1,295	1,307

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、素材と機械の総合メーカーとして事業展開を行っており、事業多角化の一環としての不動産事業も展開しております。

従いまして、当社は「素形材・エネルギー事業」、「産業機械事業」及び「不動産その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「素形材・エネルギー事業」は鋳鍛鋼製品、鋼板・鉄構製品、風力発電機器等が対象となります。

「産業機械事業」は樹脂機械製品、ディスプレイ製造関連機器等が対象となります。

「不動産その他事業」は地域総合開発が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計 上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	66,215	126,363	2,095	194,674	—	194,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,093	1,379	3,446	9,919	(9,919)	—
計	71,308	127,743	5,542	204,593	(9,919)	194,674
セグメント利益（営業利益）又はセグメント損失（△）（営業損失）	△3,900	11,370	962	8,433	(915)	7,517
セグメント資産	111,415	108,440	13,097	232,953	86,713	319,667
その他の項目						
減価償却費	8,043	2,563	291	10,898	109	11,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,474	4,414	72	7,960	31	7,992

- (注) 1 セグメント利益の調整額△915百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額86,713百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費109百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額31百万円は、全社資産の増加額等であります。

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務 諸表計 上額
	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	計		
売上高						
（１）外部顧客への売上高	74,854	144,358	4,087	223,301	—	223,301
（２）セグメント間の内部売上高又 は振替高	4,684	1,883	3,362	9,930	(9,930)	—
計	79,539	146,242	7,449	233,232	(9,930)	223,301
セグメント利益（営業利益）又はセ グメント損失（△）（営業損失）	699	12,391	2,018	15,109	(685)	14,423
セグメント資産	60,256	124,383	12,055	196,694	96,443	293,138
その他の項目						
減価償却費	7,294	3,009	271	10,576	92	10,669
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	9,053	4,940	67	14,062	(51)	14,010

- (注) 1 セグメント利益の調整額△685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引にかかる棚卸資産の調整額等が含まれております。
- 2 セグメント資産の調整額96,443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引にかかる債権債務の相殺等が含まれております。
- 3 その他の項目の減価償却費92百万円は、全社資産の減価償却費等であります。また有形固定資産及び無形固定資産△51百万円は、全社資産の増加額及びセグメント間取引にかかる固定資産の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	合計
外部顧客への売上高	66,215	126,363	2,095	194,674

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
100,417	29,131	65,125	194,674

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	合計
外部顧客への売上高	74,854	144,358	4,087	223,301

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	その他	合計
100,304	30,299	92,697	223,301

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	全社・消去	合計
減損損失	805	—	—	—	805

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	全社・消去	合計
減損損失	35,447	—	—	—	35,447

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	0	—	—	0
当期末残高	—	0	—	—	0

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	71	—	—	71
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	素形材・ エネルギー事業	産業機械事業	不動産 その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	174	—	—	174
当期末残高	—	912	—	—	912

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「産業機械事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるJSWアフティ（株）が、事業を譲受けたことにより、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において、218百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	368.81円	299.41円
1株当たり当期純損失金額(△)	△14.39円	△45.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△5,327	△16,600
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (百万円)	△5,327	△16,600
期中平均株式数(株)	370,272,269	366,272,697

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第90回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款一部変更にかかる議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式の併合（5株を1株に併合）を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類及び割合

当社普通株式について、5株を1株に併合いたします。

② 株式併合の効力発生日

平成28年10月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

① 1株当たり純資産額	1,497円04銭
② 1株当たり当期純損失	△226円62銭

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,255	12,569	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,105	320	1.06	—
1年以内に返済予定のリース債務	663	620	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,227	36,807	0.57	平成29年～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,094	1,023	—	平成29年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	31,346	51,341	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,175	1,092	40	5,000
リース債務	482	306	181	49

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	37,751	94,667	155,483	223,301
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前当期純損失金額(△)(百万円)	755	5,150	9,435	△22,049
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	334	3,165	5,821	△16,600
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	0.91	8.62	15.88	△45.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	0.91	7.75	7.28	△61.35

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,339	46,426
受取手形	※2 4,377	※2 1,168
売掛金	※2 46,413	※2 43,461
商品及び製品	122	373
仕掛品	54,549	51,824
原材料・貯蔵品	4,596	5,396
前渡金	2,242	※2 2,394
前払費用	163	181
繰延税金資産	8,001	5,744
貸付金	※2 945	※2 1,115
未収入金	※2 1,989	※2 2,545
未収消費税等	2,623	1,869
その他の流動資産	※2 3,294	※2 2,573
貸倒引当金	△91	△81
流動資産合計	164,567	164,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 39,422	※1 20,815
構築物	5,269	1,819
機械及び装置	※1 20,865	※1 9,233
車両運搬具	725	194
工具、器具及び備品	※1 1,178	※1 701
土地	9,024	7,898
リース資産	533	323
建設仮勘定	1,211	3,368
有形固定資産合計	78,231	44,355
無形固定資産		
のれん	—	111
諸利用権	135	72
ソフトウェア	※1 220	※1 230
リース資産	101	78
無形固定資産合計	458	492
投資その他の資産		
投資有価証券	38,399	29,629
関係会社株式	4,469	8,093
関係会社出資金	588	588
長期貸付金	※2 773	※2 363
長期前払費用	283	184
繰延税金資産	—	10,508
更生債権等	257	257
前払年金費用	3,156	2,999
その他の投資	※2 1,005	※2 1,035
貸倒引当金	△399	△389
投資その他の資産合計	48,535	53,270
固定資産合計	127,225	98,119
資産合計	291,793	263,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 21,043	※2 28,225
買掛金	※2 18,294	※2 20,466
短期借入金	10,380	10,380
1年内返済予定の長期借入金	10,870	155
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	267	253
未払金	※2 2,314	※2 7,011
未払法人税等	397	181
未払費用	※2 7,530	※2 7,711
前受金	※2 34,305	※2 18,558
完成工事補償引当金	1,981	1,991
工事損失引当金	1,485	1,241
風力事業損失引当金	13,203	8,687
設備関係支払手形	※2 1,719	※2 1,471
その他の流動負債	※2 4,156	※2 3,493
流動負債合計	137,948	109,828
固定負債		
長期借入金	6,075	36,620
長期預り保証金	※2 12,961	※2 12,464
リース債務	406	429
繰延税金負債	3,130	—
退職給付引当金	5,380	5,369
資産除去債務	1,276	1,288
その他の固定負債	231	4
固定負債合計	29,462	56,175
負債合計	167,411	166,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,694	19,694
資本剰余金		
資本準備金	5,421	5,421
その他資本剰余金	4	—
資本剰余金合計	5,425	5,421
利益剰余金		
利益準備金	3,236	3,236
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,124	3,055
特別償却準備金	853	409
別途積立金	75,000	75,000
繰越利益剰余金	8,836	△11,545
利益剰余金合計	91,050	70,156
自己株式	△731	△2,302
株主資本合計	115,439	92,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,137	3,802
繰延ヘッジ損益	△195	336
評価・換算差額等合計	8,942	4,138
純資産合計	124,381	97,107
負債純資産合計	291,793	263,112

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※2 153,455	※2 176,116
売上原価	※2 129,988	※2 147,518
売上総利益	23,466	28,597
販売費及び一般管理費	※1 18,912	※1 19,828
営業利益	4,553	8,769
営業外収益		
受取利息	※2 34	※2 36
有価証券利息	11	24
受取配当金	1,816	2,210
長期預り保証金精算益	709	—
雑収益	927	343
営業外収益合計	3,498	2,615
営業外費用		
支払利息	※2 223	※2 317
手形・債権売却損	7	24
完成工事補償引当金繰入額	95	633
固定資産賃貸費用	—	375
為替差損	—	194
雑損失	706	294
営業外費用合計	1,032	1,839
経常利益	7,019	9,545
特別利益		
固定資産売却益	—	97
投資有価証券売却益	2,214	126
特別利益合計	2,214	224
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	337	875
減損損失	—	35,399
投資有価証券売却損	—	72
関係会社株式評価損	935	—
関係会社事業損失	6	—
風力事業損失引当金繰入額	15,967	—
その他	3	—
特別損失合計	17,250	36,351
税引前当期純損失(△)	△8,016	△26,581
法人税、住民税及び事業税	1,620	1,094
過年度法人税等繰入額	212	17
法人税等調整額	△4,191	△8,973
法人税等合計	△2,358	△7,861
当期純損失(△)	△5,658	△18,719

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,694	5,421	4	5,425	3,236	3,106	1,577	71,900	19,076	98,896
会計方針の変更による累積的影響額									△520	△520
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,694	5,421	4	5,425	3,236	3,106	1,577	71,900	18,555	98,375
当期変動額										
剰余金の配当									△1,666	△1,666
当期純損失（△）									△5,658	△5,658
固定資産圧縮積立金の取崩						△132			132	-
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の積立						150			△150	-
特別償却準備金の取崩							△760		760	-
実効税率変更による特別償却準備金の積立							36		△36	-
別途積立金の積立								3,100	△3,100	-
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
自己株式処分差損の振替				-						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	17	△723	3,100	△9,718	△7,324
当期末残高	19,694	5,421	4	5,425	3,236	3,124	853	75,000	8,836	91,050

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△730	123,286	4,260	△129	4,130	127,416
会計方針の変更による累積的影響額		△520				△520
会計方針の変更を反映した当期首残高	△730	122,765	4,260	△129	4,130	126,895
当期変動額						
剰余金の配当		△1,666				△1,666
当期純損失（△）		△5,658				△5,658
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
実効税率変更による特別償却準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	△0				△0
自己株式処分差損の振替		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,877	△65	4,811	4,811
当期変動額合計	△1	△7,325	4,877	△65	4,811	△2,514
当期末残高	△731	115,439	9,137	△195	8,942	124,381

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	19,694	5,421	4	5,425	3,236	3,124	853	75,000	8,836	91,050
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,694	5,421	4	5,425	3,236	3,124	853	75,000	8,836	91,050
当期変動額										
剰余金の配当									△1,653	△1,653
当期純損失（△）									△18,719	△18,719
固定資産圧縮積立金の取崩						△138			138	—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の積立						69			△69	—
特別償却準備金の取崩							△451		451	—
実効税率変更による特別償却準備金の積立							8		△8	—
別途積立金の積立										—
自己株式の取得										
自己株式の処分			△525	△525						
自己株式処分差損の振替			521	521					△521	△521
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	△68	△443	—	△20,382	△20,894
当期末残高	19,694	5,421	—	5,421	3,236	3,055	409	75,000	△11,545	70,156

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△731	115,439	9,137	△195	8,942	124,381
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△731	115,439	9,137	△195	8,942	124,381
当期変動額						
剰余金の配当		△1,653				△1,653
当期純損失（△）		△18,719				△18,719
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
実効税率変更による特別償却準備金の積立		—				—
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△2,940	△2,940				△2,940
自己株式の処分	1,368	842				842
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,335	531	△4,803	△4,803
当期変動額合計	△1,571	△22,470	△5,335	531	△4,803	△27,274
当期末残高	△2,302	92,969	3,802	336	4,138	97,107

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ②その他有価証券
 - 時価のあるもの……………事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ①製品・仕掛品……………主として個別法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ②原材料・貯蔵品……………主として移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）

……………建物及び建物附属設備については定額法、その他は定率法
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～65年

機械装置及び運搬具 3～20年

②無形固定資産（ファイナンス・リース資産を除く）、長期前払費用

……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用
可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

ファイナンス・リース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②完成工事補償引当金…完成工事に係る補償に備えるため、見積額を計上しております。
- ③工事損失引当金……………当事業年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- ④風力事業損失引当金
 - ……………風力発電機の特定の不具合に対応するため、損失見込額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - イ．退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております
 - ロ．数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

（1）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（2）外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

（3）ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

通貨……………外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。

金利……………金利市場連動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。

③ヘッジ方針

当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。

（4）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「リース投資資産」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他の流動資産」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「リース投資資産」に表示していた2百万円は、「その他の流動資産」として組替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めておりました「完成工事補償引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。

また、前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」、「雑損失」にそれぞれ表示していた310百万円、490百万円は、「完成工事補償引当金繰入額」95百万円、「雑損失」706百万円として組替えております。

前事業年度において、区分掲記しておりました「特別損失」の「会員権評価損」は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「会員権評価損」に表示していた3百万円は、「その他」として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	41百万円	41百万円
機械及び装置	850	846
工具、器具及び備品	229	229
ソフトウェア	19	19
合計	1,141	1,138

※2 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	15,193百万円	16,566百万円
長期金銭債権	700	300
短期金銭債務	16,544	19,662
長期金銭債務	56	78

3 偶発債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
日鋼特機(株)	165百万円	日鋼特機(株) 660百万円
室蘭新エネ開発(株)	473	室蘭新エネ開発(株) 421
江津ウィンドパワー(株)	1,236	江津ウィンドパワー(株) 1,107
従業員他	95	従業員他 50

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	4,426百万円	4,610百万円
販売手数料	3,163	3,893
従業員給料及び賞与	3,364	3,349
退職給付費用	293	244
研究開発費	2,841	3,032
減価償却費	116	298
貸倒引当金繰入額	100	—
販売費に属する費用のおおよその割合	44%	46%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	56%	54%

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,933百万円	売上高 24,426百万円
仕入高	43,981	仕入高 48,458
営業外取引高	1,540	営業外取引高 3,084

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	662	1,269	607
合計	662	1,269	607

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはございません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,807	8,093
関連会社株式	0	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	54百万円	52百万円
未払賞与	423	406
減価償却費	864	1,016
長期前払費用償却費	111	105
棚卸資産評価損	708	920
金融商品評価損	449	427
固定資産減損損失	46	10,853
退職給付引当金	2,990	2,856
完成工事補償引当金	706	655
工事損失引当金	486	381
風力事業損失引当金	4,295	2,667
貸倒引当金	128	132
資産除去債務	410	393
工事進行基準	948	544
その他有価証券評価差額金	215	886
繰延ヘッジ損失	506	100
その他	427	347
繰延税金資産小計	13,774	22,747
評価性引当額	△794	△1,019
繰延税金資産合計	12,979	21,728
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,479	1,342
特別償却準備金	411	181
前払年金費用	1,013	914
資産除去債務に対応する除去費用	250	232
その他有価証券評価差額金	4,535	2,554
繰延ヘッジ利益	412	249
その他	6	—
繰延税金負債合計	8,109	5,475
繰延税金資産の純額	4,870	16,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。	税引前当期純損失を計上しているため、記載していません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は799百万円減少し、法人税等調整額が893百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第90回定時株主総会に、単元株式数の変更及び定款一部変更にかかる議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、株式の併合（5株を1株に併合）を行うものであります。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類及び割合

当社普通株式について、5株を1株に併合いたします。

② 株式併合の効力発生日

平成28年10月1日

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下の通りであります。

① 1株当たり純資産額	1,321円31銭
② 1株当たり当期純損失	△255円55銭

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物 ※1, 2, 3	百万円 75,830	百万円 680	百万円 18,479 (16,733)	百万円 58,032	百万円 37,216	百万円 1,822	百万円 20,815
	構築物 ※1	17,550	211	3,134 (3,008)	14,626	12,807	633	1,819
	機械装置 ※1, 2, 3	117,101	5,119	12,628 (10,339)	109,592	100,358	5,972	9,233
	車両運搬具 ※1	3,336	10	390 (390)	2,955	2,761	151	194
	工具器具備品 ※1, 2, 3	16,113	916	1,188 (400)	15,841	15,140	977	701
	土地 ※1	9,024	13	1,139 (770)	7,898	—	—	7,898
	リース資産 ※1	1,670	288	386 (220)	1,572	1,249	245	323
	建設仮勘定 ※1	1,211	12,811	10,654 (3,439)	3,368	—	—	3,368
	計	241,839	20,051	48,002 (35,303)	213,888	169,533	9,802	44,355
無形 固定 資産	のれん	百万円 —	百万円 138	百万円 —	百万円 138	百万円 27	百万円 27	百万円 111
	諸利用権 ※1	347	3	62 (60)	287	214	3	72
	ソフトウェア ※1	752	120	18 (18)	854	624	92	230
	リース資産 ※1	562	37	20 (16)	579	500	45	78
	計	1,662	300	101 (95)	1,860	1,367	168	492

(注) ※1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(注) ※2. 当期における固定資産の増加額の主なものは下記の通りであります。

建物

室蘭 工場用建屋 78百万円

機械装置

室蘭 製造設備 481百万円

広島 製造設備 215百万円

横浜 製造設備 170百万円

研究用資産 176百万円

工具器具備品

室蘭 製造設備 59百万円

横浜 研究用資産 59百万円

(注) ※3. 当期における固定資産の減少額の主なものは下記の通りであります。

建物

本社 賃貸用不動産 952百万円

機械装置

室蘭 製造設備 693百万円

工具器具備品

室蘭 製造設備 146百万円

【引当金明細表】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	百万円 490	百万円 81	百万円 100	百万円 470
完成工事補償引当金	1,981	633	622	1,991
工事損失引当金	1,485	3,728	3,972	1,241
風力事業損失引当金	13,203	—	4,515	8,687

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.jsw.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を行使することはできません。

2. 平成28年6月24日開催の第90回定時株主総会決議により、1単元の株数を1,000株から100株に変更する決議を致しました。

なお、効力発生日は平成28年10月1日を予定しております。

3. 当社は、平成28年3月1日を効力発生日とする株式交換に伴い、同日付で、株式会社名機製作所の株主のために開設された特別口座に係る地位を承継しております。当該特別口座に係る口座管理機関は、みずほ信託銀行株式会社であります。

なお、平成28年6月25日をもって旧株式会社名機製作所株主のための特別口座管理機関をみずほ信託銀行株式会社から三井住友信託銀行株式会社に変更する予定です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(事業年度 (第89期) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成27年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類		平成27年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第90期第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) (第90期第2四半期 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) (第90期第3四半期 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成27年8月12日 関東財務局長に提出 平成27年11月13日 関東財務局長に提出 平成28年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2 (株式交換の決定) に基づく臨時報告書であります。	平成27年6月25日 関東財務局長に提出 平成27年11月30日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその添付書類並びに確認書	(事業年度 (第89期) 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	平成28年5月2日 関東財務局長に提出
(6) 訂正内部統制報告書及びその添付書類		平成28年5月2日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第90期第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) (第90期第2四半期 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) (第90期第3四半期 自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	平成28年5月2日 関東財務局長に提出 平成28年5月2日 関東財務局長に提出 平成28年5月2日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本製鋼所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本製鋼所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制、決算・財務報告プロセスに関する内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正をすべて連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社日本製鋼所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 育男
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 東泉 豊
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長佐藤育男及び取締役常務執行役員東泉豊は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであり、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社21社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。従って、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断しました。

記

当社の連結子会社であるファインクリスタル株式会社（以下「本件子会社」）において、売上原価を過少計上する不適切な会計処理（以下「本件不適切会計処理」）が行われていた事実が判明しました。

当社はこの事実を受けて、内部調査を進めてきましたが、原因の特定及び同種の不適切な会計処理が他の子会社や他の期間で行われていないかどうかの確認、また、再発防止策の策定を目的として、専門的能力を有した弁護士、社外監査役を含む内部調査委員会を平成28年3月28日付で設置しました。

内部調査委員会の調査・検証により、本件子会社において、売上原価を過少に計上していたことが明らかになりました。

本件不適切会計処理に対する当社の対応として、平成27年3月期以降の決算を訂正し、平成27年3月期の有価証券報告書、平成28年3月期第1四半期から平成28年3月期第3四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

これらの事実は、本件子会社における全社的な内部統制において、本件子会社の経営陣及び本件不適切会計処理を行った従業員（以下「課員」）におけるコンプライアンス意識が欠如していたこと、課員が自部門の上司や関係者に業務上の疑問点や不明点を相談することができない職場の環境・風土が形成されていたこと、上司による課員の業務負担状況の確認等の配慮が不十分であったという運用上の不備があったこと、また、決算・財務報告プロセス統制において、一部の会計処理が上司のチェック・承認のないまま行われたという運用上の不備があったことにより発生したものと認識しております。

以上の本件子会社の全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセス統制に関する内部統制の不備は、当社の財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断しました。

なお、上記事実は当事業年度末日後に発覚したため、当該不備を当事業年度末日までに是正することができませんでした。

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備を是正するために、内部調査委員会からの報告を踏まえ、以下のとおり再発防止策を推進してまいります。

- (1) 本件子会社の内部統制の再構築とコンプライアンス意識の確立
- (2) 子会社管理体制の強化
- (3) 監査機能等の強化

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。